

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月25日
【事業年度】	第54期（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	株式会社伊藤園
【英訳名】	ITO EN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本 庄 大 介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目47番10号
【電話番号】	03(5371)7111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 平 田 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目47番10号
【電話番号】	03(5371)7197
【事務連絡者氏名】	管理本部長 平 田 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社伊藤園北関東・東関東地域拠点管理部 （埼玉県さいたま市南区曲本一丁目17番6号） 株式会社伊藤園千葉支店 （千葉県千葉市稲毛区作草部町555番地1） 株式会社伊藤園玉川支店 （神奈川県川崎市高津区梶ヶ谷六丁目18番12号） 株式会社伊藤園中部地域拠点管理部 （愛知県名古屋市昭和区福江一丁目16番5号） 株式会社伊藤園堺支店 （大阪府堺市北区北花田町二丁目202番地） 株式会社伊藤園関西地域拠点管理部 （兵庫県神戸市須磨区弥栄台三丁目1番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		2015年4月	2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月
売上高	(百万円)	430,541	465,579	475,866	494,793	504,153
経常利益	(百万円)	11,229	15,074	21,524	21,441	23,211
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	7,292	8,615	13,693	12,553	14,462
包括利益	(百万円)	11,215	6,284	15,364	13,180	14,422
純資産額	(百万円)	127,761	127,215	136,709	143,750	150,923
総資産額	(百万円)	285,947	287,702	302,405	301,167	303,981
1株当たり純資産額						
(普通株式)	(円)	1,031.19	1,026.26	1,105.09	1,165.80	1,229.28
(第1種優先株式)		1,036.19	1,031.26	1,110.09	1,170.80	1,234.28
1株当たり当期純利益						
(普通株式)	(円)	56.60	67.37	108.77	99.79	116.02
(第1種優先株式)		66.60	77.37	118.73	109.75	126.00
潜在株式調整後						
1株当たり当期純利益						
(普通株式)	(円)	56.46	67.21	108.50	99.54	115.74
(第1種優先株式)		66.46	77.21	118.46	109.50	125.72
自己資本比率	(%)	44.4	43.9	44.8	47.3	49.2
自己資本利益率	(%)	5.9	6.8	10.5	9.0	9.9
株価収益率						
(普通株式)	(倍)	43.99	49.87	37.14	43.79	47.66
(第1種優先株式)		28.90	24.29	17.69	21.04	20.38
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,751	30,085	27,098	25,322	26,128
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,242	8,150	8,243	11,359	10,635
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,835	18,018	8,012	16,639	15,005
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	48,922	53,259	64,202	61,376	61,950
従業員数						
(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	8,225 (7,058)	8,044 (7,730)	8,183 (8,601)	8,266 (9,655)	8,269 (10,493)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第54期の期首から適用しており、第53期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2015年 4月	2016年 4月	2017年 4月	2018年 4月	2019年 4月
売上高 (百万円)	353,754	365,276	371,831	383,212	394,495
経常利益 (百万円)	6,929	12,821	17,460	17,142	18,600
当期純利益 (百万円)	4,233	8,941	12,095	12,069	13,282
資本金 (百万円)	19,912	19,912	19,912	19,912	19,912
発行済株式総数 (普通株式) (株)	89,212,380	89,212,380	89,212,380	89,212,380	89,212,380
(第1種優先株式)	34,246,962	34,246,962	34,246,962	34,246,962	34,246,962
純資産額 (百万円)	120,580	124,045	130,546	137,199	142,830
総資産額 (百万円)	254,974	259,453	272,676	270,770	270,427
1株当たり純資産額 (普通株式) (円)	980.28	1,008.32	1,063.94	1,121.29	1,172.01
(第1種優先株式)	985.28	1,013.32	1,068.94	1,126.29	1,177.01
1株当たり配当額 (普通株式)	40	40	40	40	40
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)
(第1種優先株式)	50	50	50	50	50
(うち1株当たり 中間配当額)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)
1株当たり当期純利益 (普通株式) (円)	31.70	70.02	95.76	95.84	106.33
(第1種優先株式)	41.70	80.02	105.72	105.80	116.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (普通株式) (円)	31.62	69.85	95.52	95.60	106.08
(第1種優先株式)	41.62	79.85	105.48	105.56	116.06
自己資本比率 (%)	47.3	47.8	47.9	50.6	52.8
自己資本利益率 (%)	3.5	7.3	9.5	9.0	9.5
株価収益率 (普通株式) (倍)	78.55	47.99	42.19	45.60	52.01
(第1種優先株式)	46.16	23.48	19.86	21.82	22.08
配当性向 (普通株式) (%)	126.2	57.1	41.8	41.7	37.6
(第1種優先株式)	119.9	62.5	47.3	47.3	43.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	5,381 (2,099)	5,340 (2,047)	5,398 (2,040)	5,475 (2,107)	5,409 (2,081)
株主総利回り(普通株式) (%)	115.8	157.4	190.4	207.3	262.2
株主総利回り(第1種優先株式)	115.2	115.5	131.3	146.4	164.4
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(139.6)	(120.0)	(140.1)	(166.0)	(154.7)
最高株価(普通株式) (円)	2,693	3,700	4,265	4,670	5,840
最低株価(普通株式) (円)	2,052	2,390	3,050	3,740	4,280
最高株価(第1種優先株式) (円)	2,015	2,002	2,247	2,417	2,686
最低株価(第1種優先株式) (円)	1,704	1,748	1,830	1,998	2,230

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第54期の期首から適用しており、第53期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

年月	概要
1966年 8月	日本ファミリーサービス株式会社と合資会社ビーエー商会との共同出資により、当社の前身であるフロンティア製茶株式会社を静岡県静岡市に設立。 緑茶のルートセールス（小売店等への直接販売）を開始。
1968年 2月	神奈川県横浜市港北区（現・青葉区）に支店第1号として神奈川支店（現・横浜緑支店）を開設。
1969年 4月	本店を東京都練馬区へ移転。
1969年 5月	フロンティア製茶株式会社から株式会社伊藤園に商号変更。
1969年 6月	株式会社本庄商事（旧・日本ファミリーサービス株式会社）及び合資会社ビーエー商会より緑茶事業に関する営業譲渡を受け、生産部門を確保。
1971年 7月	本社事務所を東京都新宿区へ移転。
1974年 5月	静岡県榛原郡相良町（現・牧之原市）に静岡相良工場を竣工。
1977年 6月	神奈川県横浜市港北区（現・青葉区）に直営小売店第1号として「茶十徳・日吉店」を開設。
1979年 8月	中国土産畜産進出口総会社と日本初のウーロン茶輸入代理店契約を締結。
1981年 3月	「缶入りウーロン茶」の全国販売開始。缶飲料業界に本格的に進出。
1981年 8月	沖縄県浦添市に「株式会社沖縄伊藤園」（現・連結子会社）（2005年7月沖縄県糸満市に移転）を設立。
1981年 9月	スリランカ民主社会主義共和国より紅茶を直輸入、販売開始。
1981年11月	伊藤園包装株式会社（1981年5月設立）の商号を伊藤園紅茶株式会社に変更。
1984年 5月	伊藤園紅茶株式会社の商号をロイヤルスペンサー株式会社に変更。
1985年 2月	「缶入り煎茶」を全国販売開始。
1986年 9月	静岡相良工場敷地内に中央研究所を新設。
1987年 7月	米国ハワイ州にITO - EN(USA) INC.（後のITO EN(USA) INC.）を設立。
1989年 2月	「缶入り煎茶」から名称変更し、「お～いお茶」ブランドとして販売開始。
1989年11月	「伊藤園お～いお茶新俳句大賞」キャンペーンを開始。
1990年 7月	本店を東京都新宿区へ移転。
1992年 5月	日本証券業協会に店頭登録。
1992年 8月	東京都渋谷区に本社ビルを竣工し、本店を移転。
1994年 9月	中国浙江省に「寧波舜伊茶業有限公司」（現・持分法適用非連結子会社）を設立。
1994年11月	豪州ビクトリア州に「ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED」（現・連結子会社）を設立。
1996年 9月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
1998年10月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
1999年 5月	ロイヤルスペンサー株式会社（存続会社）と株式会社玄米屋（1987年11月出資）が合併し、商号を「伊藤園産業株式会社」（現・連結子会社）に変更。
1999年 5月	株式会社関西茶業の株式を取得し、商号を「株式会社伊藤園関西茶業」（現・連結子会社）に変更。
2001年 5月	米国ニューヨーク州に「ITO EN(North America)INC.」（現・連結子会社）を設立。
2006年 6月	「ITO EN(North America)INC.」が「Mason Distributors, Inc.」（現・連結子会社）の株式を取得。
2006年10月	「フードエクス・グローブ株式会社」（現・連結子会社「タリーズコーヒージャパン株式会社」）の株式を取得。
2007年 9月	東京証券取引所市場第1部に第1種優先株式を上場。
2008年 4月	東京都新宿区に「伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ株式会社」（現・連結子会社）を設立。
2010年 2月	東京都新宿区に「株式会社グリーンバリュー」（現・連結子会社）を設立。
2011年 5月	「チチヤス株式会社」（現・連結子会社）の株式を取得。
2012年 6月	シンガポールに持株会社「ITO EN Asia Pacific Holdings Pte.Ltd.」（現・連結子会社）を設立。
2012年10月	シンガポールに「ITO EN Singapore Pte.Ltd.」（現・連結子会社）を設立。
2012年10月	「ネオス株式会社」（現・連結子会社）の株式を取得。
2012年12月	中国上海市に「伊藤園飲料（上海）有限公司」（現・連結子会社）を開設。
2013年 5月	タイに「ITO EN (Thailand) Co.,Ltd.」（現・連結子会社）を設立。
2013年 9月	「株式会社土倉」（現・連結子会社）の株式を取得し、連結子会社化。
2015年 2月	「ITO EN(North America)INC.」が「Distant Lands Trading Co.」（現・連結子会社）の株式を取得。
2015年10月	「トーウンロジテム株式会社」（現・持分法適用関連会社）を設立。
2016年12月	ITO EN(USA) INC.（1987年7月設立、2017年4月解散）が、「ITO EN (Hawaii) LLC」（2015年11月設立）へ事業譲渡を行う。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社33社、関連会社6社により構成されており、茶葉（リーフ）、飲料（ドリンク）の製造販売を主たる事業とし、飲食関連事業ならびにその他の関連事業も行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、以下のとおりであります。なお、以下の事業区分は、「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

当社は茶葉（リーフ）製品を仕入製造し、緑茶、麦茶、ウーロン茶等を中心に全国に販売しております。ただし、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)及び(株)伊藤園関西茶業は緑茶、麦茶等を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

当社はほとんどの飲料（ドリンク）製品を企画・開発し、生産につきましては当社グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。ネオス(株)は、当社製品を仕入れて自動販売機を通じた飲料の販売を行っております。また、伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)は、製品を仕入れて当社へ販売しております。チチヤス(株)は、乳類の処理加工販売、発酵乳等の製造販売を行っており、一部の製品を共同開発、当社が仕入れて販売しております。なお、国内のリーフ・ドリンク関連事業における当社の物流業務は、主にトーウンロジテム(株)に委託しております。

海外におきましては、ITO EN(Hawaii)LLCが製品を製造し、ハワイ州を中心に販売を行っております。ITO EN(North America)INC.は当社製品を仕入れ、米国を中心に販売を行っております。Distant Lands Trading Co.は米国を中心にコーヒー豆の栽培から販売までを行っております。当社はITO EN(Hawaii)LLC、ITO EN(North America)INC.、Distant Lands Trading Co.より原料等の一部を仕入れております。福建新烏龍飲料有限公司は、製品を製造し、中国・香港を中心に販売を行っており、伊藤園飲料（上海）有限公司は、福建新烏龍飲料有限公司より製品を仕入れ、中国国内にて販売を行っております。寧波舜伊茶業有限公司は、中国茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDは、将来の緑茶飲料需要の増加に対応するため、茶葉を栽培しております。ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.は、当社製品を仕入れ、東南アジアを中心に販売を行っております。

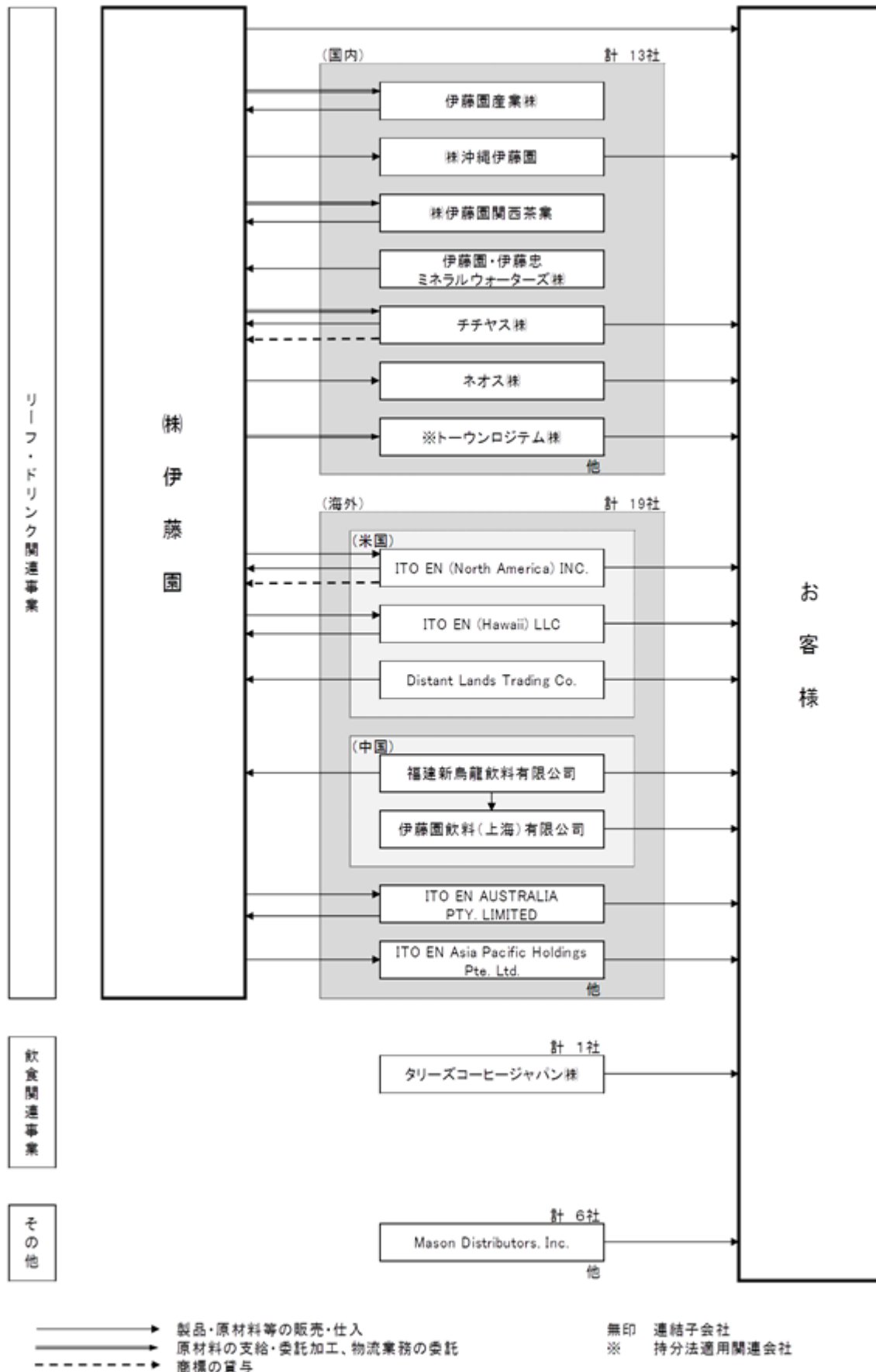
<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)は、全国にてスペシャルティコーヒーの飲食店の経営・フランチャイズ展開を行っております。

<その他>

Mason Distributors, Inc.はフロリダ州にて、サプリメントの製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

2019年4月30日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	資金 援助 (百万円)	設備の賃貸借
(連結子会社)								
伊藤園産業(株)	静岡県 牧之原市	300	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	1	製品の仕入	300	なし
(株)沖縄伊藤園	沖縄県 糸満市	90	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	1	当社製品の販売	250	事務所等の賃貸借
(株)伊藤園関西茶業	兵庫県 神戸市 西区	10	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	1	製品の仕入	600	なし
タリーズコーヒー ジャパン(株)	東京都 新宿区	100	飲食関連事業	100.0	1	該当なし	-	事務所等の賃貸借
伊藤園・伊藤忠ミネラル ウォーターズ(株)	東京都 新宿区	300	リーフ・ドリンク 関連事業	65.0	-	製品の仕入	-	事務所等の賃貸借
チチヤス(株)	広島県 廿日市市	100	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	3	製品の仕入 商標の貸与	3,170	事務所等の賃貸借
ネオス(株)	東京都 江東区	80	リーフ・ドリンク 関連事業	76.7	-	当社製品の販売	-	事務所等の賃貸借
ITO EN(Hawaii)LLC (2)	米国 ハワイ州	千US\$ 28,800	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0 (100.0)	3	原材料の仕入 当社製品の販売	-	なし
ITO EN(North America) INC.(2)	米国 ニュー ヨーク州	千US\$ 170,800	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	3	原材料の仕入 当社製品の販売 商標の貸与	-	なし
Mason Distributors, Inc.	米国 フロリダ 州	千US\$ 0	その他	100.0 (100.0)	3	該当なし	-	なし
Distant Lands Trading Co. (2)	米国 ワシントン 州	千US\$ 83,755	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0 (100.0)	3	原材料の仕入	10,513	なし
ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED(2)	豪州 ビクトリア 州	千A\$ 26,700	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	3	原材料の仕入 当社製品の販売	-	なし
ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.(2)	シンガ ポール共 和国	千US\$ 25,500	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	5	当社製品の販売	-	なし
福建新烏龍飲料有限公司	中国 福建省	千元 21,000	リーフ・ドリンク 関連事業	65.0	1	原材料の仕入	-	なし
伊藤園飲料(上海)有限公司	中国 上海市	千元 40,000	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	2	当社製品の販売	-	なし
その他16社								
(持分法適用関連会社)								
トーウンロジテム(株)	埼玉県 さいたま 市 大宮区	100	リーフ・ドリンク 関連事業	34.0	-	物流業務の委託	-	事務所等の賃貸借
その他2社								

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 ITO EN(Hawaii)LLC、ITO EN(North America)INC.、Distant Lands Trading Co.、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.は、特定子会社であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 緊密な者等の所有はありません。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 6 上記の他、非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社3社が、伊藤園グループに属しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
リーフ・ドリンク関連事業	7,217	(2,634)
飲食関連事業	824	(7,854)
その他	228	(5)
合計	8,269	(10,493)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

2 臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2019年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,409 (2,081)	38.3	14.7	5,658,476

セグメントの名称	従業員数(名)	
リーフ・ドリンク関連事業	5,409	(2,081)
合計	5,409	(2,081)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

2 臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しています。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

一部の子会社には労働組合が組織されております。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年7月25日）現在において当社グループが判断したものです。

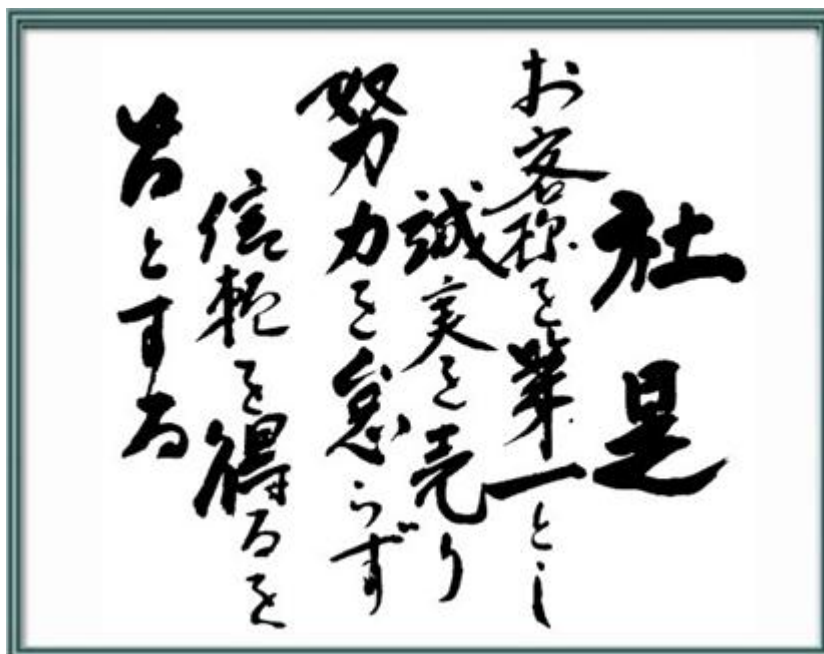
（1）当社グループの経営の基本方針

当社グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の製品開発コンセプトに基づき、お客様にお喜びいただける製品の開発と、お客様に密着したサービスに努めてまいりました。

当社グループの考える「お客様」とは、「消費者の皆様・株主の皆様・販売先の皆様・仕入先の皆様・金融機関の皆様・地域社会の皆様」であり、単に消費者の皆様にとどまらず、当社グループと関わりを持たれるすべての方々を「お客様」と定義しております。

全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」の精神を持ち、「お客様」にお喜びいただける最良のサービスをご提供することが、最良の経営につながるものと確信しております。

今後も、当社グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、継続的に企業価値を高め、より一層株主価値を向上させる経営に努めてまいります。



（2）当社グループの中長期的な経営戦略

当社グループは、2017年6月に2022年4月期までの中長期経営計画を発表いたしました。当社グループは、「お客様第一主義」の経営理念のもと、長期ビジョン「世界のティーカンパニー」を目指し、次の4項目を重点に取り組んでまいります。

第1に、国内事業のさらなる強化です。訪問の強化や新規顧客の獲得に加え、「お～いお茶」を中心とした主力ブランドの販売を強化し、マーケットシェアの向上を目指します。また、1,000万ケース超のブランドを現在の4つから6つに拡大を目指します。引き続き収益性を改善し生産性を向上させ、利益率の向上に取り組んでまいります。

第2に、海外事業の展開強化です。グローバルブランド「MATCHA GREEN TEA」を中心としたリーフ（ティーバッグ）製品販売や抹茶製品の強化により、北米を中心に2桁成長を目指します。国内・海外ともに緑茶でNo.1の地位獲得が目標です。このため、海外との人事交流などによるグループシナジー（相乗効果）の拡大を目指してまいります。

第3に、ROE経営の強化です。収益改善に向けた取り組みを継続し、総還元性向の高い経営を目指してまいります。

第4に、CSR/CSV経営の強化です。国際標準の本業を活かしたCSRに加え、社会課題解決と事業活動の成果の同時実現を目指す共有価値の創造(CSV)の実践です。CSR/CSVを意識した経営を進めてまいります。

このような状況の中で、数値目標として2022年4月期連結売上高6,000億円以上、ROE10%以上、総還元性向40%以上を目指します。

(3) 当社グループの対処すべき課題

当社グループは今後、法令及び社会的規範の遵守、製品の安全性並びに品質管理体制等、企業の社会的責任に消費者の厳しい目が向けられるなか、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、企業価値を高め、一層の株主価値を向上させるために、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

ブランドの確立

1. 製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発コンセプトに、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、当社独自の提案制度であるVoice制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、積極的に新製品の開発および既存製品の改良を行っております。今後もVoice制度を積極的に活用し、お客様のニーズに即した製品開発・改良に努めてまいります。

2. 研究開発

当社製品開発コンセプトの内、特に「健康」、「安全」、「おいしい」に重点をおいて、基礎・応用研究を進めております。当社が提供する製品が、人々の健康維持に有用であることを、様々な試験を通じて検証し、情報発信してまいります。更に健康価値を表示できる特定保健用食品や機能性表示食品の開発にも力を注いでいきます。また飲料のおいしさに関する成分研究、物性に関する研究を進め、より優れた製品開発に向けて、技術提案を行ってまいります。

3. ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」を軸に、「お~いお茶」「健康ミネラルむぎ茶」「TULLY'S COFFEE」「1日分の野菜」などの「個別ブランド」の強化を図ってまいります。

特に主力製品であります「お~いお茶」につきましては、1985年の発売から続いている原料と製法にこだわり、無香料・無調味の自然のままのおいしさを引き出し、お客様へご提供してまいります。また、緑茶飲料が様々な飲用シーンでお楽しみいただけるよう、容量、容器バリエーションの充実を図るとともに、緑茶飲料を初めて発売した当社ならではの技術力で、季節に合わせた製品や「玉露・濃い茶・ほうじ茶・抹茶入り・玄米茶」など、茶葉の特徴を取り入れ、飲用価値を訴求した製品を発売し、緑茶飲料のNo. 1ブランドに甘んずることなく、清涼飲料のNo. 1ブランドを目指し、より一層のブランド強化に努めてまいります。今後も品揃えを強化し、お客様にご満足いただける本物のおいしさをご提供してまいります。

営業基盤の強化

1. ルートセールス

ルートセールスとは、「製品、サービスをお客様へ直接ご提供する販売システム」のことです。当社はこのシステムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した営業活動を展開しております。

また、機能性、携帯性に優れたルートセールス担当営業員用のポータブル端末を活用することで、お客様に効率的かつ的確なサービスをご提供できるよう努めております。

2. お客様へのサービスの強化

これまでルートのセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、中長期経営計画の目標経営指標を達成するための確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化を行っております。また、お客様のご不満を聞き、お客様にご満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

総コストの削減

1. 委託生産方式

飲料製品におきましては、「ファブレス（fables 工場を持たない）」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制を敷くことにより、迅速な製品供給を行うとともに、物流の効率化も可能となっております。

2. 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の約4分の1を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる飲料メーカーであります。国内では就農者の高齢化と後継者不足のため、就農人口、茶園面積の減少が進んでおります。そこで当社は今後特に需要の増大が見込まれる飲料用原料茶を主体に、九州地区を中心に茶産地育成事業を行っております。苗木の選定から茶園づくり、そしてその茶園を機械化、IT化により低コストで管理できる栽培及び荒茶加工ノウハウを、当社が農家に対し提供することで、生産性と環境保全を両立した茶園経営を推進し、より高品質な原料茶の安定調達を目指すとともに、耕作放棄地の活用及び生産農家の後継者育成ならびに雇用の創出など茶業界と地域の活性化にも寄与しております。

海外事業の強化

連結子会社であるITO EN（North America）INC. が米国における緑茶市場の創造と開拓を進めるため、全米のナチュラルフードマーケットや、ナショナルチェーン店等に対し営業活動を行い、本物の緑茶を米国に普及させると同時に、「ITO EN」ブランドの確立を図っております。緑茶ティーバッグにつきましては、これまで米国市場には無かった高品質の緑茶ティーバッグとして、お客様に大変なご好評をいただくとともに、緑茶市場の拡大に大きく貢献しており、今後も強化してまいります。また中国、東南アジアにつきましても販売強化を進めてまいります。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社は、経営理念であります「お客様第一主義」のもと、社会に求められる企業として、企業価値を高め、持続的成長・発展を目指します。このため、ステークホルダーの皆様の信頼を得ることを旨として、法令遵守を徹底し、世界の持続可能な社会・環境の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の内容も踏まえて、国際規格ISO26000/国内規格JIS Z 26000を活用して事業を通じたCSRに取り組み、廃プラスチック等ESG（環境・社会・ガバナンス）課題へも対応します。

「世界のティーカンパニー」を目指し、国内および世界で新たな食文化の創造と生活提案を行い、社会の課題解決と当社グループの成長を両立させる「共有価値の創造（CSV）」により、持続可能な社会・環境の実現に貢献します。

このことを踏まえ、環境保全におきましては、環境行動方針を基本に環境中期目標を設定し、目標達成のための取り組みを積極的に推進しております。また、環境活動の持続的な改善に有効な手段として、ISO14001に沿った環境マネジメントシステムの導入を推進し、全社全部門において認証を取得しております。

社会貢献活動におきましては、企業ができる活動は、地域の方々とともに明るい社会を築いていくことと捉え、地方創生への参画やスポーツ・文化活動などにも一層力を入れてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年4月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

（1）国内経済、消費動向

当社グループの事業の大部分は、日本国内において展開しております。そのため、日本国内における景気、金融や自然災害などによる経済動向の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（2）市場での競争

当社グループの主要事業である飲料製品の市場は、店頭での低価格化が続き、販売額の伸び悩みが顕著となっており、併せて、キャンペーン等による販売促進活動により、依然として飲料各社の激しい競争が続いております。また、カテゴリー間でのシェア争いや、消費者の嗜好の変化により、製品のライフサイクルが短い市場でもあります。

このような市場環境のなか、当社グループは緑茶飲料を中心としたお客様のニーズに沿った製品の提供や、ルートセールスを中心とするお客様へのサービスに努めております。

今後も継続してこれらの施策を実施するとともに、市場動向を予測し、競争に打ち勝つ施策を展開してまいります。これらの施策が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（3）原材料調達

当社グループの主要事業は、茶系飲料を中心とする飲料製品であります。就農人口の減少や、茶園面積の減少による茶生産量の減少に加え、飲料用茶葉の需要増大により、当社グループが必要とする茶葉の確保が出来ない場合の需給関係の悪化や、輸入原料（穀物・野菜等）の高騰により調達コストが上昇し、原価高の要因となる可能性があります。

また、当社グループの飲料製品の販売数量のうち、PET容器の占める割合はおよそ76%となっており、PET容器の原料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。加えて、PETボトルをはじめとするプラスチック容器の問題がグローバルアップされています。当社グループが今後これらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（4）生産体制

当社グループでは、グループ内工場で茶葉製品の大部分と、飲料製品の原料製造を行っております。また、飲料製品の大部分と茶葉製品の一部は、グループ外の委託工場で製造しております。

グループ内工場におきましては、生産設備が突発的に停止することがないように、定期的に設備点検等を実施しております。また委託工場につきましては、不測の事態が発生した場合に備えて、全国各地に複数の委託工場を確保しております。しかしながら、天災等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（5）天候・自然災害

当社グループの主力製品の原材料は、茶、野菜、果実、コーヒー等の農産物であるため、当社グループの主要事業であります茶葉及び飲料製品は、天候や自然災害の影響を受ける可能性があります。特に冷夏や暖冬の他、台風や長雨などの悪天候が販売に与える影響や、生産地での天候不良による不作が生じた場合の原材料調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失などが想定されます。また、地震などの自然災害が想定範囲を超えた場合、本社機能や生産、物流体制に支障をきたすことが想定され、これら天候・自然災害が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 「お~いお茶」ブランドへの依存

当連結会計年度の売上高のうち、当社の飲料製品売上に占める「お~いお茶」ブランドの割合は約38%と、高い比率を占めております。国内の緑茶飲料市場規模は4,450億円（2018年1月～12月当社調べ）で、当社のシェアは約34%（当社調べ）となります。

当社グループでは、今後も緑茶飲料市場の成長が期待され、市場の拡大とともに「お~いお茶」ブランドも伸長するものと予測しておりますが、緑茶飲料市場の激しい競争のなか、当社グループのシェアが低下することや、緑茶飲料に代わる製品の登場により、緑茶飲料市場の成長が鈍化した場合、並びに当社グループがこれらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替動向

海外のグループ会社の財務諸表は現地通貨にて作成されているため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業

当社グループは、米国、オセアニア及びアジアを中心に海外の事業を展開しております。

企業活動のグローバル化に伴い、海外活動の重要性がますます増大しており、海外における企業活動や取引はその対象国固有の政治的、経済的、法的要因により、重要な変化があった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等

当社グループが展開する事業は、食品衛生法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等、様々な法的規制を受けております。

当社グループでは、これら全ての法的規制等を遵守していく所存ではありますが、今後、法的規制等を遵守することが著しく困難になった場合や、規制の強化によりコスト負担増となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理

当社グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しているほか、当社グループで実施している「新俳句大賞」の募集により、潜在的なお客様の情報も保有しております。これらお客様の個人情報、当社グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報を含めた重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、今後これらの情報が停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、ウイルスの感染、不正アクセス等の予期せぬ事態の発生により、情報の消失、外部へ漏洩する等の事態が起きた場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 食品の安全性、衛生管理

当社グループは、食品の安全性、衛生管理を経営上の最重要課題と認識し、「伊藤園グループ品質管理方針」を設定、これを遵守し食品の安全性と衛生管理を確実にするため、当社に品質管理部を設置しております。品質管理部では自主基準を設け、製品の安全性について品質検査を行うとともに原材料に由来する異物混入および禁止添加物等の使用を防止するための確認、トレーサビリティシステム（原材料、加工、流通など製品履歴の遡及、追跡）の維持管理、外部委託工場への品質管理指導と監査を実施しております。また、定期的に関係する品質会議において、当社グループ製造担当者、外部委託工場担当者に監査結果とさまざまな品質情報をフィードバックしております。これらの活動によりサプライチェーン全体の食の安全性、衛生管理に対する意識向上と一層の体制強化、リスクの極小化を図っております。

国内の直営店で行っている事業につきましては、食品衛生法の規制対象となっているものがあります。これらの事業につきましては、法令の遵守に加え、出店先の衛生基準及び当社マニュアルに基づいた衛生管理を徹底しております。

しかしながら、上記の取組みにもかかわらず異物混入及びアレルギー表示が不適切な製品の流通、原材料由来による禁止添加物の使用及び残留農薬問題（連鎖的風評被害を受ける場合を含む）、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また業界、社会全体に及ぶ品質問題等、当社グループの取組みを超える事態が発生した場合も、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 減損会計

当社グループは、事業用の不動産やのれんをはじめとする様々な固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待しているキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により減損会計の適用を受ける可能性があり、減損損失が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられましたが、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続きました。

飲料業界におきましては、消費者の根強い節約志向の継続や自然災害の影響もあり、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当社グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなおおを不満に思っていないか」を常に考え、一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,041億53百万円（前期比1.9%増）、営業利益228億19百万円（前期比3.5%増）、経常利益232億11百万円（前期比8.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益144億62百万円（前期比15.2%増）となりました。なお、特別損失として、自社の品質基準に達していない一部製品の廃棄等に関連する費用として6億73百万円、「平成30年7月豪雨」などによる災害関連費用として66百万円を計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

「伊藤園大茶会」「おいしいお茶のいれ方セミナー」などを通じて、季節に応じたおいしいお茶のいれ方、お茶の楽しみ方を提案してまいりました。急須でいれるリーフ製品だけでなく、水でもお湯でもすぐに溶ける粉末タイプなど、手軽にご賞味いただける簡便性製品についても積極的にご提案し、日本茶の魅力をお伝えしてまいりました。

「お~いお茶」ブランドでは、新製品として、2018年5月より「お~いお茶 新緑」を発売いたしました。お茶本来のおいしさやすがすがしい澄んだ甘み、持ち運びしやすいボトルデザインなどの点が女性を中心に好評いただき、発売約1年で販売本数5,000万本を突破いたしました。同年9月には、ゆっくり時間をかけて飲用いただいても、電子レンジで再加温することにより温かい状態で最後までおいしく味わっていただけるホット対応

「お~いお茶」シリーズを発売するなど、お客様の多様なニーズや飲用シーンに合わせた製品ラインアップを展開してまいりました。

2019年2月1日には「お~いお茶」を発売して30周年の節目を迎えました。「平成」の30年間を通じた「お~いお茶」への感謝をお伝えすると同時に、「令和」という新しい時代とともに歩む“日本”のお茶文化のより一層の発展を願い、「日本文化」「地域密着」「新時代」「健康価値」の4つをテーマとした「お~いお茶 発売30周年記念企画」を現在実施しております。今後も、お茶のリーディングカンパニーとして、「平成」とともに歩んだ「お~いお茶」が「もっと身近な“日本”のお茶」として愛されるよう、さらなる発展を目指し、挑戦し続けてまいります。

その他飲料としては、麦茶飲料No.1ブランドである「健康ミネラルむぎ茶」は、夏の暑さ対策はもちろんのこと、1年を通してミネラルと水分補給できる飲料として、コーヒー飲料である「TULLY'S COFFEE」は、スペシャルティコーヒーショップ「タリーズコーヒー」で味わうようなおいしさで好評をいただいております。

海外におきましては、和食や抹茶の世界的ブームや健康志向の高まりを背景に、米国、中国を中心に「グローバルブランド」で展開するリーフ製品「MATCHA GREEN TEA」や「お~いお茶」などの積極的な販売を行ってまいりました。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は4,628億41百万円（前期比1.6%増）となり、営業利益は198億6百万円（前期比3.4%増）となりました。

< 飲食関連事業 >

タリーズコーヒー(株)におきましては、タリーズで人気の「ハニーミルクラテ」を豆乳でアレンジした季節限定ドリンク「ミルキーハニーソイラテ」や、市場でも人気のタピオカのもちもち食感が楽しい季節限定ドリンク「タピオカいちごカフェオーレ」「タピオカほうじ茶ラテ」等を発売し、ご好評をいただきました。また、季節限定「&TEAピーチコンフィチュールロイヤルミルクティー」はじめ、ティービバレッジも好調に推移しました。新規出店も順調に進み、総店舗数は735店舗になりました。

引き続き積極的な投資とあわせて既存店舗の改装などによる活性化を図り、店舗競争力を強化することで、スペシャルティコーヒーショップとしての更なるブランド強化を図ってまいります。

この結果、飲食関連事業の売上高は345億55百万円（前期比6.1%増）となり、営業利益は35億4百万円（前期比7.8%増）となりました。

< その他 >

Mason Distributors, Inc. におきましては、引き続きサプリメントの販売が堅調に推移しております。

この結果、売上高は67億56百万円（前期比2.1%増）となり、営業利益は7億71百万円（前期比17.9%減）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,774億49百万円で、前連結会計年度末に比べて66億11百万円増加しております。これは「現金及び預金」の20億74百万円増加、「商品及び製品」の42億46百万円増加によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は1,265億32百万円で、前連結会計年度末に比べて37億97百万円減少しております。これは「リース資産」の46億20百万円減少、「のれん」の16億34百万円減少、「工具、器具及び備品」の41億18百万円増加によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は764億73百万円で、前連結会計年度末に比べて7億14百万円減少しております。これは「リース債務」の19億50百万円減少、「未払費用」の10億57百万円減少、「賞与引当金」の8億90百万円増加によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は765億85百万円で、前連結会計年度末に比べて36億43百万円減少しております。これは「リース債務」の28億31百万円減少、「長期借入金」の14億円減少、「退職給付に係る負債」の3億91百万円増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,509億23百万円で、前連結会計年度末に比べて71億72百万円増加しております。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」により「利益剰余金」が144億62百万円増加、「剰余金の配当」により「利益剰余金」が52億12百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ5億73百万円増加し、当連結会計年度末には619億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、261億28百万円の収入（前期は253億22百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が224億86百万円、減価償却費が134億11百万円、法人税等の支払額71億22百万円によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、106億35百万円の支出（前期は113億59百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出100億88百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、150億5百万円の支出（前期は166億39百万円の支出）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出65億14百万円、配当金の支払52億6百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前期比増減率（％）
リーフ・ドリンク関連事業		
（販売用製品）	56,678	8.7
（自社製品用原料）	16,336	5.2
リーフ・ドリンク関連事業計	73,015	5.9
その他		
（販売用製品）	1,555	4.6
合計	74,570	5.9

- （注）1 販売用製品の金額は販売価格、自社製品用原料の金額は原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前期比増減率（％）
リーフ・ドリンク関連事業	225,109	4.5
飲食関連事業	10,950	3.9
その他	2,331	15.1
合計	238,391	4.6

- （注）1 金額は仕入原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前期比増減率（％）
リーフ・ドリンク関連事業	462,841	1.6
飲食関連事業	34,555	6.1
その他	6,756	2.1
合計	504,153	1.9

- （注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しております。なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1.9%増の5,041億53百万円となりました。これは「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおり、リーフ・ドリンク関連事業及び飲食関連事業の売上高が堅調に推移したことによるものです。

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度に比べ2.7%増の2,403億75百万円となり、売上総利益率は0.4%増の47.7%となりました。これは、特にリーフ・ドリンク関連事業において、製品構成の変化の影響等によるものであります。

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ3.5%増の228億19百万円となり、営業利益率は0.1%増の4.5%となりました。これは、売上総利益率は0.4%増となったものの、販売手数料の売上高に対する比率が0.6%増加するなど、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率が0.3%増加したことによるものです。

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ8.3%増の232億11百万円となり、経常利益率は0.3%増の4.6%となりました。これは、営業外損益に含まれる為替差損益が6億42百万円増加(増加は為替差益)したことによるものです。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ15.2%増の144億62百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益率は0.3%増の2.9%となりました。これは、投資有価証券売却益が5億9百万円増加、前連結会計年度において米国の税制改正法による繰延税金資産の取崩しを計上したことにより、法人税等調整額が12億13百万円減少したことによるものです。

c. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループは、収益性の強化によるキャッシュ・フローを高め、さらに投資効果を重視した設備投資を行うとともに、有利子負債の削減を進めてまいります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2.事業等のリスク」に記載のとおりです。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. 資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、リーフ・ドリンク関連事業における製品製造のための原材料の仕入や製造経費のほか、販売費及び一般管理費等であります。また、設備投資需要としては、リーフ・ドリンク関連事業における自動販売機等への投資や飲食関連事業における新規出店等への投資であります。

b. 財務政策

当社グループは、事業活動に必要な資金を安定的に調達するため、内部資金の活用に加え、金融機関からの借入及び社債の発行等による資金調達を行っております。資金調達に際しては、調達コストの低減に努める一方、過度に金利変動リスクに晒されないよう金利の固定化を図っております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、2017年6月に発表しました中長期経営計画の目標にも掲げましたとおり、連結売上高、自己資本利益率（ROE）、総還元性向を重要な経営指標としており、その進捗状況については以下のとおりであります。

	2019年4月期 実績	2020年4月期 見通し	2022年4月期 目標値
売上高	5,041億円	5,100億円	6,000億円
自己資本利益率（ROE）	9.9%	9.0%	10%以上
総還元性向	48.9%	40%以上	40%以上

「1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）当社グループの中長期的な経営戦略」に記載のとおり、今後も中長期経営計画に基づき、企業価値を高め、より一層株主価値の向上に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発部門は、当社の中央研究所、開発一部、開発二部、新ブランド育成グループ、緑茶ブランドグループ、麦茶・紅茶ブランドグループ、コーヒー・炭酸ブランドグループ、リーフブランドグループ、野菜・果汁ブランドグループ及び農業技術部であります。

中央研究所では、当社グループ製品の健康価値に関する研究につきまして、茶の成分による生活習慣病予防効果、認知機能改善効果等を検証するため、大学等研究機関との共同研究を進めております。また緑茶が和食のうま味を引き立てることを明らかにし、和食文化国民会議で発表しました。

今後も緑茶、コーヒー、野菜飲料、乳酸菌飲料など、当社グループ製品の健康価値の検証や、香味や品質の安定性向上に関する研究開発を行い、当社グループ製品の品質向上とブランド強化に貢献してまいります。

開発一部、開発二部、新ブランド育成グループ、緑茶ブランドグループ、麦茶・紅茶ブランドグループ、コーヒー・炭酸ブランドグループ、リーフブランドグループ、野菜・果汁ブランドグループでは、茶葉、飲料、その他の新製品の開発を行っております。

開発一部、開発二部では各カテゴリーの新製品の開発で、原材料の加工方法、処方の開発、製造技術の開発を行い原料の開発から製品の試作・製品化までを担当しております。また茶殻等の未利用資源の活用に関する研究開発を行い、茶の機能を活用した紙・樹脂製品の開発を推進しております。

新ブランド育成グループ、緑茶ブランドグループ、麦茶・紅茶ブランドグループ、コーヒー・炭酸ブランドグループ、リーフブランドグループ、野菜・果汁ブランドグループでは新製品の開発につきまして、市場調査、消費者の動向分析に基づき、基本コンセプトの開発を担当しております。

農業技術部では、当社グループ製品に適した緑茶・野菜飲料原料を安定的に確保するために、品種素材、栽培方法、加工方法に関する調査研究や技術開発と、国内外の産地形成に関する活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,833百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

当社独自製法による製品開発や、茶の特性を活かした製品開発を行っております。荒茶・仕上げ加工の研究により茶の特性を活かした製品を多数開発しております。また、茶の加工技術等を応用し簡便性商品であるティーバッグ・インスタントティーの製品開発を行っております。

日本茶飲料や紅茶飲料、中国茶飲料等の製品開発に関しまして、飲料用に適した原料茶の開発と飲料加工技術の研究を継続して行っております。野菜飲料、果実飲料に関しましては、野菜の原料開発と搾汁技術の開発、果実の搾汁技術の開発や飲料製造技術開発を行っております。コーヒー飲料におきましては、原料の選定、処方・製造技術の開発を行っております。乳飲料、炭酸飲料、機能性飲料におきましても、原料開発や飲料製造技術の開発を行っております。また各ホット飲料の開発では、ホット飲料に適した原料の開発、製造技術開発を行っております。

食品の開発では、野菜スープ、お汁粉及び麹甘酒等の開発においても、当社の強みを生かした原料調達力をもって製造技術開発に取組み製品化をしております。また、カテキンの抗菌、消臭作用を応用した抗菌防臭加工繊維製品や茶殻を有効利用した茶配合製品の製品化を行っております。

なお研究開発費には、中央研究所で行っている緑茶や野菜飲料の健康性に関する研究や、飲料の香味・おいしさに関する研究などの研究費用が含まれております。

<飲食関連事業>

該当事項はありません。

<その他>

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、10,006百万円であります。その主なものは、当社の自動販売機、タリーズコーヒージャパン(株)の新店舗設備の取得等であります。

セグメントごとの設備投資金額は、リーフ・ドリンク関連事業で8,631百万円、飲食関連事業で1,329百万円、その他で45百万円であります。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資額を含んでおります。

また、上記の他リース資産として2,200百万円の新規契約をいたしました。その主なものは車両運搬具（リーフ・ドリンク関連事業）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年4月30日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
静岡相良工場	静岡県 牧之原市	リーフ・ドリンク 関連事業	生産管理 販売	1,802	1,072	1,816 (53,358)	15	15	4,723	238 〔72〕
神戸工場	兵庫県 神戸市 西区	リーフ・ドリンク 関連事業	生産ほか	1,328	741	1,814 (31,357)	2	2	3,889	11 〔12〕
沖縄名護工場ほか	沖縄県 名護市ほか	リーフ・ドリンク 関連事業	生産ほか	343	313	1,039 (56,012)	3	2	1,702	44 〔57〕
本社	東京都 渋谷区	リーフ・ドリンク 関連事業	販売管理	1,283	19	1,815 (14,117)	811	527	4,457	927 〔100〕
神楽坂ビルほか	東京都 新宿区ほか	リーフ・ドリンク 関連事業	販売管理 ほか	2,993	14	5,955 (11,493)	118	256	9,338	469 〔335〕
各営業拠点	東京都 新宿区ほか	リーフ・ドリンク 関連事業	販売	2,760	0	1,650 (19,437)	15,191	11,944	31,547	3,677 〔1,156〕
直営店134店舗	千葉県 成田市ほか	リーフ・ドリンク 関連事業	販売	48	-	- (-)	56	16	120	27 〔349〕
中央研究所	静岡県 牧之原市	リーフ・ドリンク 関連事業	研究開発	673	220	290 (10,788)	0	26	1,212	16 〔-〕
厚生施設ほか	神奈川県 横浜市 青葉区ほか	リーフ・ドリンク 関連事業	社宅・寮 ほか	192	0	609 (8,716)	-	7	810	- 〔-〕

(2) 国内子会社

2019年4月30日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
伊藤園産業(株) 榛原事業所ほか	静岡県 牧之原市	リーフ・ドリンク 関連事業	生産管理	1,187	1,427	584 (29,697)	-	8	3,208	130 〔112〕
(株)沖縄伊藤園 本社ほか2事業所	沖縄県糸満市 ほか	リーフ・ドリンク 関連事業	販売管理	206	2	403 (10,964)	58	5	677	42 〔4〕
(株)伊藤園 関西茶業本社	兵庫県神戸市 西区	リーフ・ドリンク 関連事業	生産管理	410	394	821 (15,024)	2	6	1,636	64 〔29〕
タリーズコーヒー ジャパン(株) 直営店349店舗 ほか	東京都新宿区 ほか	飲食関連事業	販売管理	4,956	-	- (-)	0	674	5,631	824 〔7,854〕
チチャス(株) 本社ほか	広島県 廿日市市ほか	リーフ・ドリンク 関連事業	生産販売 管理	211	254	1,874 (81,171)	0	26	2,366	242 〔62〕
ネオス(株) 本社ほか	東京都江東区 ほか	リーフ・ドリンク 関連事業	販売管理	255	3	444 (11,271)	3,117	77	3,897	761 〔156〕
伊藤園・伊藤忠 ミネラルウオー ターズ(株) ほか3社	東京都新宿区 ほか	リーフ・ドリンク 関連事業 その他	販売管理	175	5	487 (24,417)	7	3	679	75 〔33〕

(3) 在外子会社

2019年4月30日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ITO EN(North America)INC.	米国 ニューヨーク 州	リーフ・ドリンク 関連事業	販売管理	37	19	- (-)	-	0	58	78 [44]
Mason Distributors, Inc. ほか4社	米国 フロリダ州	その他	生産販売 管理	829	109	408 (36,421)	-	0	1,348	171 [-]
Distant Lands Trading Co. ほか6社	米国 ワシントン州	リーフ・ドリンク 関連事業	生産販売 管理	834	320	1,509 (14,609, 405)	3	594	3,261	260 [111]
ITO EN(Hawaii) LLC	米国 ハワイ州	リーフ・ドリンク 関連事業	生産販売 管理	1,360	359	763 (19,020)	-	2	2,485	75 [4]
ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED	豪州 ビクトリア州	リーフ・ドリンク 関連事業	生産管理	93	113	42 (82,600)	-	1	251	10 [1]
福建新烏龍飲料有 限公司	中国 福建省	リーフ・ドリンク 関連事業	生産販売 管理	305	177	- (-)	-	3	485	108 [-]
ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd. ほか3社	シンガポール 共和国	リーフ・ドリンク 関連事業	販売管理	-	0	- (-)	-	4	4	12 [2]
伊藤園飲料(上 海)有限公司	中国 上海市	リーフ・ドリンク 関連事業	販売管理	-	3	- (-)	-	1	4	8 [-]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しています。

4 提出会社の営業198拠点のうち、自社所有物件は18拠点であり、賃借物件は180拠点であります。賃借物件の年間賃借料は2,127百万円であります。

5 ITO EN(North America)INC.は建物を賃借しており、年間賃借料は95百万円であります。

6 タリーズコーヒージャパン(株)は店舗建物を賃借しており、年間賃借料は4,157百万円であります。

7 現在休止中の主要な設備はありません。

8 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
第1種優先株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当社の定款第5条に定められたところにより、当社の普通株式及び第1種優先株式をあわせた発行可能種類株式総数は、200,000,000株であります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,212,380	89,212,380	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に制限のない 標準となる株式 (注)2
第1種優先株式	34,246,962	34,246,962	東京証券取引所 (市場第1部)	(注)2 (注)3
計	123,459,342	123,459,342	-	-

(注)1 「提出日現在発行数」には、2019年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 単元株式数は、普通株式及び第1種優先株式のそれぞれにつき100株であります。

3 第1種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 第1種優先配当

普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に対して剰余金の配当(配当財産が金銭の場合に限る。)を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記録された第1種優先株式の株主(以下「第1種優先株主」という。)又は第1種優先株式の登録株式質権者(以下「第1種優先登録株式質権者」という。)に対し、当該配当に先立ち、第1種優先株式1株につき、当該配当において普通株式1株に対して交付する金銭の額に、125パーセントを乗じた額(小数第一位まで算出し、小数第一位を切り上げる。)の剰余金の配当(以下「第1種優先配当」という。)を行う。第1種優先配当の計算の結果、算出された金額が下記に定める第1種無配時優先配当の金額に満たない場合、第1種優先配当の金額は第1種無配時優先配当の金額と同金額とする。

毎事業年度の末日、毎年10月31日その他の取締役会が定める日の最終の株主名簿に記録された普通株主又は普通登録株式質権者に対して剰余金の配当(配当財産が金銭の場合に限る。)を行わないときは、当該株主名簿に記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先株式1株につき、15円の剰余金の配当(以下「第1種無配時優先配当」という。)を行う。

第1種優先株式発行後、第1種優先株式の併合又は分割を行うときは、第1種無配時優先配当につき、併合の割合又は分割の割合に応じて必要な調整を行うものとする。なお、調整の結果生じる端数については、小数第一位まで算出し、小数第一位を切り上げる。調整後の第1種無配時優先配当の額は、株式の併合又は株式の分割の効力を生ずる日(以下「併合等効力発生日」という。)から適用する。但し、併合等効力発生日の前日までの日を基準日とする第1種無配時優先配当についてはこの限りではない。

第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の全部又は一部が行われなかったときは、その不足額を累積し、上記又はに規定するときにおいて、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当に先立ち、累積した不足額の剰余金の配当(以下「第1種累積未払配当」という。)を行う。

第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当、第1種無配時優先配当及び第1種累積未払配当以外の金銭を配当財産とする剰余金の配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立って、上記(1)に規定する不足額を支払う。

上記に規定する場合には、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、上記の規定による支払いのほか、普通株主又は普通登録株式質権者に対して交付する残余財産の価額に相当する金銭を支払う。

(3) 議決権

第1種優先株主は、全部の事項につき株主総会において議決権を行使することができない。但し、過去2年間において、法令及び定款に従って第1種優先配当又は第1種無配時優先配当を行う旨の決議が行われなかったときは、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の支払いが行われるまでの間は、この限りでない。

(4) 種類株主総会の決議

会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除くほか、第1種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない旨、当社定款に規定している。

(5) 併合又は分割、無償割当て等

株式の併合を行うときは、普通株式及び第1種優先株式の双方を同時に同一の割合で行う。

株式の分割又は株式無償割当てを行うときは、以下のいずれかの方法により行う。

a 普通株式及び第1種優先株式の双方について、株式の分割を、同時に同一の割合で行う。

b 普通株式又は第1種優先株式のいずれかについて株式の分割を行い、当該株式の分割と同時に、株式の分割を行わない種類の株式に対して株式の分割を行う種類の株式を株式無償割当てする。株式無償割当ては1株につき株式の分割の割合と同一の割合で行う。

(6) 取得条項

次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日（取締役会が、それ以前の日を定めるときは、その日）の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、これと引換えに、第1種優先株式1株につき当社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。

a 当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換又は株式移転（当社の単独による株式移転を除く。）に係る議案が全ての当事会社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は取締役会）で承認された場合、当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日の前日

b 普通株式を対象とする公開買付けが実施された結果、公開買付者の株券等所有割合（金融商品取引法第27条の2第8項に規定される意味を有する。以下同じ。）が50パーセント超となった場合、当該株券等所有割合が記載された公開買付報告書が提出された日から90日目の日

株式会社東京証券取引所が、当社の第1種優先株式を上場廃止とする旨の発表をした場合には、取締役会が定める日の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、当社はこれと引換えに、第1種優先株式1株につき当社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(ア) 旧商法に基づき定時株主総会で決議されたもの

決議年月日	2004年7月28日 (第2回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 19 当社監査役 3 子会社取締役 3
新株予約権の数(個)	960(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 249,600 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3
新株予約権の行使期間	2004年9月1日～2034年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年4月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年6月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、260株であります。
- 2 当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割、併合又は無償割当ての比率}$$

(調整後生じる 1 株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

- 3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$$

- 4 (1) 対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の役員(取締役又は監査役)を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、対象者は、対象者が上記の役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
- (2) 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。
- (3) 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該役員が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
- (4) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
- 5 2006年1月5日開催の取締役会決議により、2006年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 6 2007年7月26日開催の取締役会決議により、2007年9月3日付で普通株式1株につき0.3株の割合にて第1種優先株式の無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(イ) 会社法に基づき定時株主総会又は取締役会で決議されたもの

決議年月日	2015年10月27日 (第10回新株予約権)	2016年10月27日 (第11回新株予約権)	2017年10月26日 (第12回新株予約権)	2018年10月26日 (第13回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 15	当社取締役 14	当社取締役 12	当社取締役 8
新株予約権の数(個)	12(注)1	60(注)1	164[119](注)1	151(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 1,200 (注)2	普通株式 6,000 (注)2	普通株式 16,400 [11,900] (注)2	普通株式 15,100 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	1(注)3	1(注)3	1(注)3
新株予約権の行使期間	2016年9月1日～ 2021年8月31日	2017年9月1日～ 2022年8月31日	2018年9月1日～ 2023年8月31日	2019年9月1日～ 2024年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左	同左	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5	(注)5	(注)5

当事業年度の末日(2019年4月30日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末日(2019年6月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末日現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。
- 2 当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権を割り当てる日後に、当社が新株予約権の無償割当てを行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

- 3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与される株式数を乗じた金額とする。
- 4 (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役として在任中に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社の取締役を任期満了その他正当な理由により退任した場合には、この限りではない。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。
- (3) 新株予約権の相続は認めない。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を交付する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

交付される新株予約権を行使することができる期間は、上記新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件

新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件は、上記新株予約権の行使の条件及び下記新株予約権の取得事由及び条件の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社の取締役会で定める。

新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権者が上記新株予約権の行使の条件に定める規定により、新株予約権を行使することができなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会（株主総会決議が不要の場合には、当社取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権を無償で取得することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年10月31日 (注)	普通株式 2,000,000	123,459,342	-	19,912	-	20,259

(注) 2012年10月31日付で普通株式2,000千株の消却を行い、発行済株式総数が2,000千株減少しております。

(5) 【所有者別状況】
普通株式

2019年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	27	404	246	49	44,489	45,269	-
所有株式数 (単元)	-	173,677	6,559	297,412	207,146	149	206,884	891,827	29,680
所有株式数の割 合(%)	-	19.47	0.74	33.35	23.23	0.02	23.20	100.00	-

(注) 1 自己株式656,736株は、「個人その他」の欄に656,700株(6,567単元)、「単元未満株式の状況」の欄に36株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(5単元)含まれております。

第1種優先株式

2019年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	8	299	54	34	45,888	46,303	-
所有株式数 (単元)	-	10,593	1,117	92,002	92,639	75	138,136	334,562	790,762
所有株式数の割 合(%)	-	3.17	0.33	27.50	27.69	0.02	41.29	100.00	-

(注) 1 自己株式1,189,831株は、「個人その他」の欄に1,189,800株(11,898単元)、「単元未満株式の状況」の欄に31株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(1単元)及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】
所有株式数別

2019年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号	23,298	19.16
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	7,792	6.41
公益財団法人本庄国際奨学財団	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号	6,760	5.56
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,566	2.93
ザ バンク オブ ニューヨーク 134104 (常任代理人 みずほ銀行)	RUE MONTOYEASTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	3,339	2.75
本 庄 八 郎	神奈川県横浜市青葉区	3,329	2.74
伊藤園従業員持株会	東京都渋谷区本町三丁目47番10号	2,482	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,286	1.88
東洋製罐グループホールディングス株 式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	2,081	1.71
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,933	1.59
計	-	56,870	46.76

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,846千株(1.50%)があります。

所有議決権数別

2019年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決 権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号	174,034	19.66
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	77,928	8.80
公益財団法人本庄国際奨学財団	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号	52,000	5.87
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	34,795	3.93
本 庄 八 郎	神奈川県横浜市青葉区	24,462	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,866	2.58
伊藤園従業員持株会	東京都渋谷区本町三丁目47番10号	22,046	2.49
東洋製罐グループホールディングス株 式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	19,552	2.21
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	19,331	2.18
ザ バンク オブ ニューヨーク メ ロン (インターナショナル) リミ テッド 131800 (常任代理人 みずほ銀行)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	18,003	2.03
計	-	465,017	52.53

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1種優先株式 33,456,200	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 656,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,526,000	885,260	-
単元未満株式	普通株式 29,680 第1種優先株式 790,762	-	-
発行済株式総数	123,459,342	-	-
総株主の議決権	-	885,260	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社伊藤園	東京都渋谷区本町 三丁目47番10号	普通株式 656,700	-	普通株式 656,700	普通株式 0.74
計	-	656,700	-	656,700	0.74

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び
会社法第155条第7号による普通株式及び第1種優先株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

第1種優先株式

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年6月1日)での決議状況 (取得期間2018年6月6日~2018年6月29日)	215,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	144,400	371,340,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	70,600	128,659,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.8	25.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	32.8	25.7

普通株式

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年6月1日)での決議状況 (取得期間2018年6月6日~2018年6月29日)	220,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	196,800	999,537,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	23,200	462,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.5	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.5	0.0

第1種優先株式

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年12月3日)での決議状況 (取得期間2018年12月6日~2019年2月22日)	400,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	203,600	486,181,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	196,400	513,818,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.1	51.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	49.1	51.4

普通株式

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年6月3日)での決議状況 (取得期間2019年6月6日~2019年6月28日)	380,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	380,000	1,993,413,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	0.3

(注) 当該決議による自己株式の取得は、2019年6月25日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
普通株式	174	872,400
第1種優先株式	4,858	12,132,064
当期間における取得自己株式		
普通株式	32	176,320
第1種優先株式	570	1,429,710

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	39,840	119,373,476	4,500	13,485,555
保有自己株式数	656,736	-	1,032,268	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式及び新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式並びに新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

第1種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	680	1,446,067	-	-
保有自己株式数	1,189,831	-	1,190,401	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、利益配分につきましては、安定的な利益配分を基本とし、配当を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通株式40円（うち中間配当20円）、第1種優先株式50円（うち中間配当25円）と決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は36.0%となりました。

内部留保につきましては、企業価値の向上に向けた投資等に活用し、株主の皆様の投資価値の増大に努め、将来の積極的な事業展開を通じて還元させていただき所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年12月3日 取締役会決議	普通株式	1,771	20
	第1種優先株式	831	25
2019年7月24日 定時株主総会決議	普通株式	1,771	20
	第1種優先株式	826	25

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、お客様第一主義であります。伊藤園グループ基本綱領の中で、伊藤園グループは企業の永続的な成長・発展と企業価値を高めるため、国・地域社会・消費者・株主・販売先・仕入先・金融機関等の利害関係者と協調し、企業の社会的責任を果たすことを経営の根幹としております。

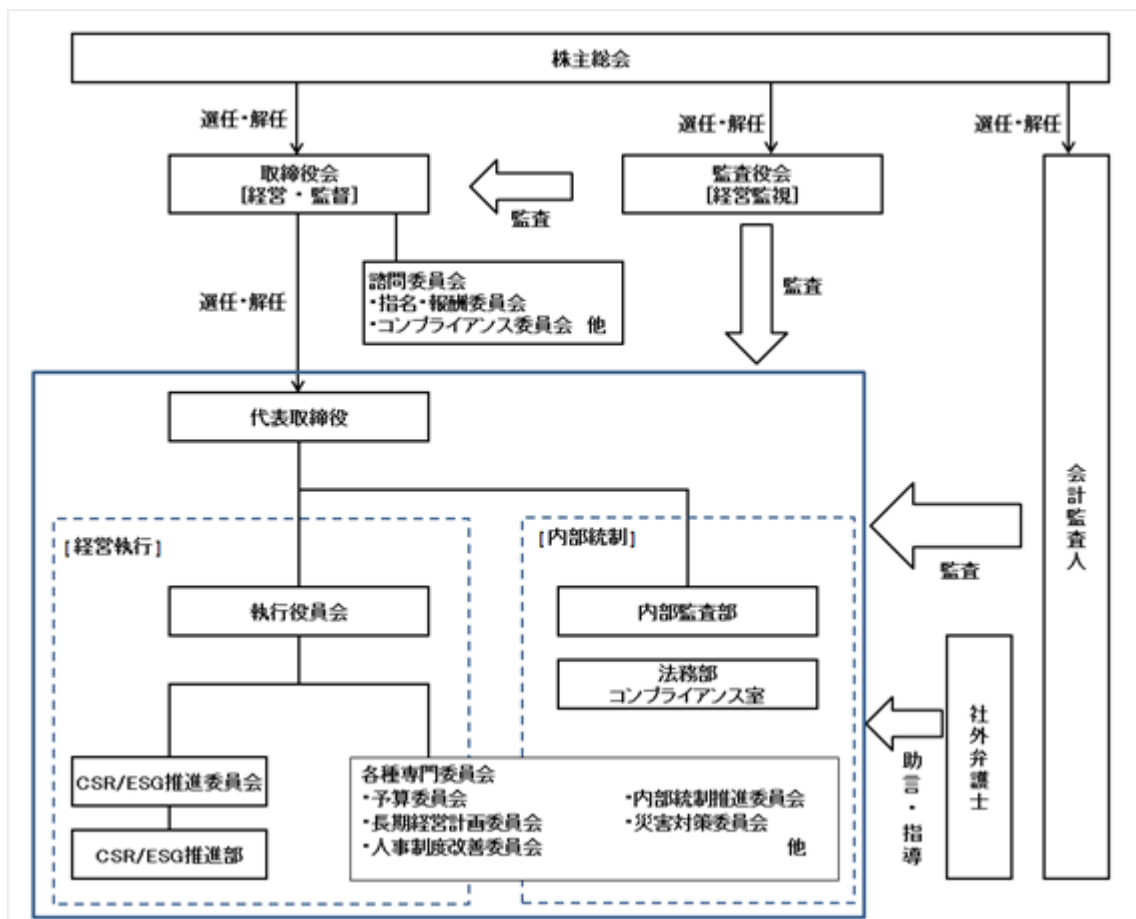
この経営理念が、当社グループの企業倫理の基本的な考え方であり、コーポレート・ガバナンスを支える不変の真理であります。当社はこの理念に基づき、全ての利害関係者の利益に沿い信頼に応え、持続可能な社会の実現に向けた経営を役員及び全従業員一丸となって積極的に推し進めます。

適切なコーポレート・ガバナンスを実現するために、監査役設置会社である当社は、監査役がグループ会社の代表取締役あるいは担当取締役または従業員に対し、営業の状況、意思決定のプロセス等の確認を行い、監査を実施しております。また外部有識者である社外監査役及び社外取締役の意見を経営に真摯に反映させることで透明性を高めております。

監査役は、取締役会に出席し、会社全般または、個別案件ごとに客観的、かつ公平に意見を述べるとともに監査役会での監査方針に従い取締役の業務執行を監査しております。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

本書提出日（2019年7月25日）現在における企業統治に関する状況は以下のとおりであります。



(ア) 取締役会

取締役会は、原則月に1回開催され、経営の基本方針・経営の戦略等の重要事項を協議決定する他、取締役の業務執行の監督を行っております。また、2019年7月25日現在、取締役12名中、3名は社外取締役であり、独立的立場から職務執行を監督・牽制する機能を担っております。3名の社外取締役は学識経験者、大手企業役員経験者及び税務に関する専門的な有識者であり、経営の効率化、経営判断の妥当性等に関して、高い見識と豊かな経験に基づく適正な監督機能に努めております。

本庄 八郎（議長、代表取締役会長・社内取締役）
本庄 大介（代表取締役社長・社内取締役）
本庄 周介（代表取締役副社長・社内取締役）
橋本 俊治（社内取締役）
渡辺 實（社内取締役）
社 三雄（社内取締役）
中野 悦久（社内取締役）
神谷 茂（社内取締役）
Yosuke Jay Oceanbright Honjo（社内取締役）
田口 守一（社外取締役）
臼井 祐一（社外取締役）
田中 豊（社外取締役）

(イ) 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（いずれも社外監査役）で構成され、各々専門的知見（法務、会計、財務）を有しており、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務執行部署への往査等を通じて、取締役の職務執行の適法性を中心に監査し、必要に応じて意見表明をしております。監査役会は、原則毎月1回開催され、監査に関する重要事項を協議決定する他、監査実施状況、課題認識等の情報共有及び意見交換等を行っております。

中込 修二（議長、常勤監査役、社内監査役）
高澤 嘉昭（非常勤監査役、社外監査役）
長澤 正浩（非常勤監査役、社外監査役）
宮嶋 孝（非常勤監査役、社外監査役）

(ウ) 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、委員3名以上で組織し、取締役及び2名以上の社外取締役で構成しております。指名・報酬委員会は、取締役等の指名・報酬などの事項について、取締役会の独立性・客観性と説明責任の強化に努めております。

本庄 大介（代表取締役社長・社内取締役）
本庄 周介（代表取締役副社長・社内取締役）
田口 守一（社外取締役）
田中 豊（社外取締役）

(エ) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は社内取締役副会長を議長とし、他16名の委員で組織されております。コンプライアンス委員会は、会社が法令、伊藤園グループ行動規範及び伊藤園グループ行動基準等に基づき運営されているか否かを審査及び審議しております。

(オ) 執行役員会

執行役員会は、24名の執行役員で構成され、取締役付議事項の立案及び取締役会の決議した経営の基本方針に基づき経営に関する重要事項を協議、決定し、取締役会及び社長の行う重要な業務執行の補佐を行うことを目的としております。執行役員会は原則月1回開催され、取締役会の監査機能の向上と機動的な執行体制の構築を図っております。

(カ) 内部監査部

内部監査部は、社長直轄組織として26名体制をもって、業務活動全般における合理性や効率性、及び法令、社内規程の遵守状況、並びに内部統制システムやリスク管理体制の有効性に重点を置いた経営管理監査を実施しております。

(キ) 法務部、コンプライアンス室

法務部は9名体制をもって、重要な契約書、コーポレート・ガバナンスの法的側面からの検討、助言に関する業務を行っております。

コンプライアンス室は5名体制をもって、関係会社を含めコンプライアンス体制の確認、調査、改善に関する業務を行っております。

(ク) CSR/ESG推進委員会

CSR/ESG推進委員会は代表取締役社長を議長とし、社内取締役3名他21名の委員で組織されております。CSR・CSV・ESG経営の強化を目的として、CSR/ESG推進体制の確立、行動計画の策定、SDGs課題を参照としたKPIの選定・設定等を行っております。

(ケ) 各種専門委員会

執行役員会の下部組織として、各本部・部署を超えて14の専門委員会を組織し、予算、長期経営計画、人事制度改善、内部統制推進などの委員会が、改善提案事項を適宜、取締役会、又は、執行役員会に上程しております。さらに、環境、製品リスク対策などの委員会は、コンプライアンス意識の向上のための活動を行っております。

以上の経営執行体制に、後述の内部統制システムによる牽制機能が働くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、当体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

(ア) 内部統制システムの整備の状況

当社では、2006年5月の取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、伊藤園グループの業務運営の透明性を高め、有効性・効率性をさらに向上させること、財務報告の信頼性を高めること、法令等の遵守を図ること、資産の保全を図ることを目的として、内部統制システムを構築しております。

代表取締役社長直轄組織として他の管理部門、業務部門から独立している内部監査部は、客観的立場から内部統制システムの整備・運用状況を監査しております。その監査結果に基づき、専務執行役員を委員長とする内部統制推進委員会において、内部統制上の課題とその改善に向けての具体策を審議し、必要に応じ取締役会、又は、執行役員会に報告することで、牽制機能を確保しております。

また、法務部、コンプライアンス室、内部監査部が法令、社会規範や企業倫理など広い範囲にわたり法令遵守に対する社内意識の向上に努め、業務運営の適正性をチェックし、継続的にコンプライアンス教育を実施することに加え、未整備な点は業務改善を適時実施しております。さらに、重要事項については取締役会、又は、執行役員会に報告する体制をとることで、内部統制システムの運用徹底を図っております。

(イ) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ会社の経営管理については、関係会社管理規程により管理体制及び管理基準を定め、定期的に関催される報告会により報告・審査されると共に、重要事項の決定等に際しては当社取締役会の決議を得て行う体制により業務の適正性の確保に努めております。

(ウ) リスク管理体制の整備の状況

当社の業務執行に係るリスクを以下のとおり認識し、リスク担当部署を定め、規程、規則及びガイドラインを策定するとともに、横断的なリスク管理体制を構築しております。

a. コンプライアンス上のリスク

伊藤園グループ行動規範・行動基準により、コンプライアンスの徹底を図るため、法務部、コンプライアンス室を中心として全社的なコンプライアンス教育を実施し推進しております。

b. 情報セキュリティ上のリスク

情報保護に関しては、個人情報保護方針を定めており、個人情報の漏洩を未然に防止するとともに、業務上の情報管理については、コンピュータのセキュリティを強化し、情報の漏洩及び不正アクセスを防止いたします。

c . 品質及び環境上のリスク

「伊藤園グループ品質管理方針」を定め品質、製品の安全性の向上及び製造物責任の対応等を含め、組織的な管理体制を構築しております。

環境上のリスクに関しましては、環境マネジメントシステムの管理手法により環境リスクへの対応を、全社的な環境問題として取組んでおります。

d . 財産保全上のリスク

債権管理基準に従い与信管理及び債権回収管理を徹底し、取引先倒産による貸倒損失の発生を未然に防止するよう努めております。また、製品、原料、資材等たな卸資産管理に努め不良在庫等の発生を未然に防止する体制整備に取り組んでおります。

e . 災害及び事故のリスク

災害対策委員会において、BCP（事業継続計画）の見直しを図り、災害時の被害を最小限に止めるべく取組んでおります。

また不測の事態発生時には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して、迅速な対応を行い被害の拡大を防止し、最小限に止める体制を整えております。

(エ) 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役と会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令に定める額となります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	本庄 八郎	1940年8月31日生	1964年8月 日本ファミリーサービス㈱設立 取締役就任 1966年8月 フロンティア製茶㈱設立 取締役就任 1969年5月にフロンティア製茶㈱は株式会社伊藤園に商号変更。(以下単に当社とする。) 1969年5月 常務取締役就任 1970年6月 専務取締役就任 1978年5月 取締役副社長就任 1987年4月 代表取締役副社長就任 1988年5月 代表取締役社長就任 2002年7月 ITO EN(North America)INC. Chairman of the Board就任(現) 2009年5月 代表取締役会長就任(現) 2011年5月 チヤラス㈱代表取締役会長就任(現) 2012年6月 ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd. Chairman of the Board就任(現) 2015年11月 ITO EN(Hawaii)LLC Chairman of the Board就任(現)	(注)4	普通株式 2,446,230 第1種 優先株式 882,900
代表取締役社長 執行役員	本庄 大介	1963年10月7日生	1987年4月 当社入社 1990年7月 取締役就任 1997年5月 常務取締役就任 2000年5月 専務取締役就任 2002年7月 代表取締役副社長就任 2009年5月 代表取締役社長就任 2015年2月 Distant Lands Trading Co. Chairman of the Board就任(現) 2019年5月 代表取締役社長 執行役員就任(現)	(注)4	普通株式 1,156,760 第1種 優先株式 216,870
代表取締役副社長 執行役員 営業統括本部長	本庄 周介	1967年9月27日生	1994年4月 当社入社 2003年7月 取締役就任 2005年5月 常務取締役就任 2008年5月 専務取締役就任 2010年5月 取締役副社長就任 2012年5月 広域量販店営業本部、広域CVS営業本部 担当 2012年5月 東京地域営業本部、南関東地域営業本部 担当 兼 国際本部長 2014年5月 地域営業統括本部長 2014年8月 代表取締役副社長就任 2018年5月 営業統括本部長就任(現) 2019年5月 代表取締役副社長 執行役員就任(現)	(注)4	普通株式 509,190 第1種 優先株式 81,480
取締役副会長 コンプライアンス、生産 本部、物流本部担当	橋本 俊治	1948年10月15日生	1970年1月 当社入社 1990年7月 取締役就任 1994年5月 常務取締役就任 1997年5月 専務取締役就任 2000年5月 取締役副社長就任 2012年5月 生産本部 担当(現) 2014年5月 物流本部長 2017年5月 物流本部 担当(現) 2018年5月 コンプライアンス 担当(現) 2019年5月 取締役副会長就任(現)	(注)4	普通株式 20,100 第1種 優先株式 4,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長 執行役員 管理本部、国際本部担当	渡辺 實	1951年7月17日生	1976年7月 当社入社 1996年7月 取締役就任 2001年5月 常務取締役就任 2003年5月 専務取締役就任 2008年5月 取締役副社長就任 2012年5月 管理本部担当(現) 2014年5月 国際本部担当(現) 2019年5月 取締役副社長 執行役員就任(現)	(注)4	普通株式 19,020 第1種 優先株式 16,000
取締役 専務執行役員 マーケティング本部担当	社 三 雄	1954年10月4日生	1978年4月 当社入社 1992年7月 取締役就任 2001年5月 常務取締役就任 2007年5月 商品企画本部長 兼 管理部長 2010年5月 専務取締役就任 2019年5月 マーケティング本部担当(現) 2019年5月 取締役 専務執行役員就任(現)	(注)4	普通株式 15,170 第1種 優先株式 2,130
取締役 専務執行役員 生産本部長	中野悦久	1966年6月27日生	1989年3月 当社入社 2010年5月 人事総務本部長 2010年7月 取締役就任 2014年5月 常務取締役就任 2015年5月 広域流通営業本部長就任 2019年5月 取締役 専務執行役員就任(現) 生産本部長就任(現)	(注)4	普通株式 10,200 第1種 優先株式 1,320
取締役 専務執行役員 広域流通営業本部担当 広域量販店営業本部長	神谷 茂	1959年9月15日生	1982年3月 当社入社 1991年5月 名古屋西支店長 1999年5月 中部量販店部長 2010年5月 広域流通営業本部副本部長 2012年5月 執行役員就任 2012年5月 広域量販店営業本部長就任(現) 2014年7月 取締役就任 2016年5月 常務取締役就任 2019年5月 広域流通営業本部担当(現) 2019年5月 取締役 専務執行役員就任(現)	(注)4	普通株式 4,400 第1種 優先株式 640
取締役	Yosuke Jay Oceanbright Honjo	1966年11月29日生	1992年3月 当社入社 2001年5月 ITO EN(North America)INC. President&CEO就任(現) 2002年7月 取締役就任(現) 2015年2月 Distant Lands Trading Co. CEO就任(現) 2015年11月 ITO EN(Hawaii)LLC CEO就任(現)	(注)4	普通株式 510,350 第1種 優先株式 -
取締役	田口 守一	1944年1月23日生	1975年4月 愛知学院大学法学部専任講師 1984年1月 愛知学院大学法学部教授 1995年4月 早稲田大学法学部教授 2004年4月 早稲田大学大学院法務研究科教授 2013年7月 当社取締役就任(現) 2014年4月 信州大学大学院法曹法務研究科特任教授 2014年4月 早稲田大学名誉教授(現)	(注)4	普通株式 1,700 第1種 優先株式 -
取締役	白井 祐一	1951年9月23日生	1976年10月 警視庁入庁 1994年2月 同庁第七機動隊副隊長 2005年10月 同庁人事第二課長 2010年2月 同庁地域部長 2011年4月 ヤマト運輸株式会社入社人事総務部部長 2012年4月 同社執行役員CSR推進部長 2014年4月 同社常務執行役員 2015年4月 同社取締役常務執行役員 2018年4月 同社取締役 2018年6月 うすい事務所代表(現) 2018年7月 当社取締役就任(現)	(注)4	普通株式 500 第1種 優先株式 -

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	田中 豊	1947年6月5日生	1966年4月 札幌国税局入局 2003年7月 東京上野税務署長 2006年7月 高松国税不服審判所長 2007年7月 国税庁長官官房付 2007年8月 田中税理士事務所所長(現) 2013年7月 当社監査役就任 2019年7月 当社取締役就任(現)	(注)7	普通株式 4,000 第1種 優先株式 -
監査役 常勤	中込 修二	1958年3月15日生	1981年3月 当社入社 2007年5月 当社商品部長 2010年5月 当社地域営業管理本部副本部長 2012年5月 当社執行役員地域営業管理本部長 2014年7月 当社取締役 2017年5月 当社物流本部長 2018年5月 当社常務執行役員 2019年5月 当社顧問 2019年7月 当社監査役就任(現)	(注)8	普通株式 2,500 第1種 優先株式 -
監査役	高澤 嘉昭	1934年4月11日生	1959年4月 最高裁判所司法研修所入所 1961年4月 金沢地方裁判所裁判官任官 1964年4月 神戸地裁尼崎支部裁判官任官 1967年4月 大阪地裁裁判官任官 1971年4月 弁護士登録 1971年4月 高澤嘉昭法律事務所代表(現) 1991年7月 当社監査役就任(現)	(注)5	普通株式 76,000 第1種 優先株式 34,000
監査役	長澤 正浩	1954年4月1日生	1981年10月 プライスウォーターハウス会計事務所 (現 PwCあらた有限責任監査法人)入 所 1984年4月 新和監査法人(現 有限責任 あずさ監 査法人)入所 2002年8月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監 査法人)代表社員 2012年7月 長澤公認会計士事務所代表(現) 2013年7月 当社監査役就任(現) 2014年5月 株式会社東京個別指導学院 社外監査役就任(現)	(注)6	普通株式 600 第1種 優先株式 -
監査役	宮嶋 孝	1960年12月9日生	1984年4月 株式会社埼玉銀行入行 2003年11月 株式会社りそな銀行長岡支店長 2008年4月 同社上野・日暮里エリア営業第一部長 2010年6月 同社執行役員多摩地域担当 2015年4月 株式会社埼玉りそな銀行 執行役員融資部担当 2016年4月 同社常務執行役員 2017年4月 りそなキャピタル株式会社 代表取締役社長(現) 2019年7月 当社監査役就任(現)	(注)8	普通株式 - 第1種 優先株式 -
計					普通株式 4,776,720 第1種 優先株式 1,239,340

- (注) 1 取締役田口守一、臼井祐一、田中豊は、社外取締役であります。
2 監査役高澤嘉昭、長澤正浩、宮嶋孝は、社外監査役であります。
3 取締役Yosuke Jay Oceanbright Honjoiは代表取締役社長本庄大介の実弟であります。また、代表取締役副社
長本庄周介は代表取締役会長本庄八郎の長男であります。
4 2018年7月26日開催の定時株主総会終結時から2年間。
5 2016年7月27日開催の定時株主総会終結時から4年間。
6 2017年7月25日開催の定時株主総会終結時から4年間。
7 2019年7月24日開催の定時株主総会終結時から1年間。
8 2019年7月24日開催の定時株主総会終結時から4年間。

- 9 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。各執行役員は上記の取締役兼務者のほか、次の者で構成されております。

役名	職名	氏名
専務執行役員	管理本部長	平 田 篤
常務執行役員	特販営業本部長	石 坂 健 一 郎
常務執行役員	中四国・九州地域営業本部長	吉 田 秀 樹
常務執行役員	生産本部副本部長	田 熊 元 彦
常務執行役員	中部地域営業本部長	斉 藤 武 志
常務執行役員	広域流通営業本部長	貴 志 望
常務執行役員	管理本部副本部長	石 田 寿
執行役員	内部監査部長	朝 野 克 己
執行役員	静岡相良工場長	白 井 実
執行役員	関西地域営業本部長	川 崎 潤
執行役員	北海道・東北地域営業本部長	岡 野 浩 也
執行役員	農業技術部長	荒 井 昌 彦
執行役員	北関東・東関東地域営業本部長	佐 々 木 貴 浩
執行役員	開発二部長	笹 目 正 巳
執行役員	物流本部長	鈴 木 仁
執行役員	南関東地域営業本部長	安 藤 裕 康
執行役員	中央研究所 上席研究員	坂 根 巖
執行役員	東京・千葉地域営業本部長	川 本 正 人

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

(ア) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役田口守一氏は、法務に関して専門的な知見を有しており、社外の立場から経営に助言を行うとともに、職歴、経験、知識等を活かして経営を監督しております。

社外取締役臼井祐一氏は、長年における警察官としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、物流企業にて直接会社経営にも関与してきました。その多様な経験と見識を当社の経営に生かしていただいております。

社外取締役田中豊氏は、税理士としての専門的な知見ならびに幅広い知識を有しており、社外の立場から経営の監督を行っていただけることを期待しております。

社外監査役高澤嘉昭氏は、弁護士としての専門的な知見ならびに幅広い知識を有しており、社外の立場から経営に助言を行うとともに、職歴、経験、知識等を活かして経営の適法性についての監視をしております。

社外監査役長澤正浩氏は、公認会計士としての専門的な知見ならびに幅広い知識を有しており、社外の立場から経営に助言を行うとともに、職歴、経験、知識等を活かして経営の適法性についての監視をしております。

社外監査役宮嶋孝氏は、金融、財務に関する幅広い知識・見識を有しており、これまでの豊富な経験を踏まえ、社外の立場から経営の監視を行っていただけることを期待しております。

社外取締役又は社外監査役は、経営陣から独立した立場で、取締役会に出席し、取締役の職務執行の状況について、明確な説明を求めること等により、経営監視の実効性を高めております。

(イ) 社外役員の選任状況に関する提出会社の基準又は方針の内容

当社は社外役員を選任するにあたり、東京証券取引所が定める社外役員の独立性基準を踏まえて、以下を当社の独立社外役員の独立性判断基準とします。

(1) 次のAからEまでのいずれについても該当せず、一般株主との利益相反の生じるおそれがないと認められる者

A．当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

B．当社の主要な取引先又はその業務執行者

C．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）

D．最近において、次に該当していた者

(a) A、B又はCに掲げる者

E．次の(a)から(d)のまでのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者

(a) AからDまでに掲げる者

(b) 当社の子会社の業務執行者

(c) 当社の子会社の業務執行者でない取締役又は会計参与（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）

(d) 最近において(b)、(c)又は当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者

(2) 上記AからEのいずれかに該当する場合であっても、その状況を総合的に判断の上、一般株主との利益相反の生じるおそれがなく、その理由について対外的に適切に説明できると認められる者

(ウ) 社外役員の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役には客観的かつ専門的見地から経営に対する全般的な助言、監督が期待されております。そのため、経営に対する豊富な経験と幅広い知見、法務、財務会計、税務、金融等に関する専門的な知見を有する外部有識者を選任しております。

社外監査役には株主からの付託を受けた実効性のある経営監視が期待されており、かつ客観性、中立性の確保が求められます。そのため、法務、財務会計、税務、金融等に関する専門的な知見を有する外部有識者を選任しております。

2019年7月25日現在、当社との間に以下のとおりの資本的関係があります。

社外取締役の氏名	所有する当社株式の数		当社が付与した 新株予約権の数
	普通株式	第1種優先株式	
田口守一	1,700株	-	-
臼井祐一	500株	-	-
田中豊	4,000株	-	-

社外監査役の氏名	所有する当社株式の数		当社が付与した 新株予約権の数
	普通株式	第1種優先株式	
高澤嘉昭	76,000株	34,000株	7個(1,820株)
長澤正浩	600株	-	-
宮嶋孝	-	-	-

(注) 高澤嘉昭氏の所有する新株予約権は2004年7月28日定時株主総会決議に基づくもの(株式会社伊藤園第2回新株予約権)であります。

上記以外に社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じ、会計監査及び内部監査の状況を把握し、必要に応じて意見の交換を行うなど相互連携を図っております。

社外監査役は「(3) 監査の状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成されております。このうち非常勤監査役3名が社外監査役であり、法務・財務会計及び経営に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、取締役の職務執行の適法性等を監査することを目的に、監査計画に基づき、取締役会等重要な会議に出席して、経営の意思決定のプロセスと結果の適法性・妥当性等を検証するほか、重要な書類の閲覧、管理・営業・生産の各部門の業務執行状況の実査等を行っております。監査役の監査結果は、毎月開催される監査役会で報告され、監査役相互間で情報の共有化を図ると同時に、意見交換等を行っております。更に、会計監査人及び内部監査部とは定期的に会合を持ち、監査状況について協議するなど連携を強化し、監査の実効性の向上に努めております。

内部監査の状況

内部監査部は社長直轄組織として、26名体制をもって、他の管理部門、業務部門から独立した形で設置されております。内部監査部は、内部監査規程に基づき、当社及びグループ各社の安定的発展の為、業務活動全般における合理性や効率性、及び法令、社内規程の遵守状況、並びに内部統制システムやリスク管理体制の有効性に重点を置いた経営管理監査を実施しております。この監査結果を踏まえ、当該業務執行部署に対し、直接、又は、内部統制推進委員会の場を通じて、内部統制上の課題と改善策を助言・提言し、内部統制システムの一層の強化を図っております。営業、生産、管理の各拠点・各部門の業務検証につきましては、業務活動の規律遵守および適法性について内部監査を実施するとともに、必要に応じて、当社会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と情報交換を行い、指導・助言を受ける体制をとっております。内部監査の結果は、毎月、執行役員会に報告されるほか、定期的に監査役にも報告されております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行社員	伊藤 俊哉
指定有限責任社員	業務執行社員	猪俣 雅弘
指定有限責任社員	業務執行社員	加瀬 幸広

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他15名

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人としての独立性、専門性及び品質管理体制を具備し、効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できるとともに、世界的なネットワークを活用してタイムリーに連携の取れたグループ監査が可能な体制を有していることなどを総合的に勘案し、適任と判断しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定められている項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務の執行状況等を総合的に勘案し、必要と判断した場合は、会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役および監査役会は、取締役等との意見交換、会計監査人からの報告や意見交換等を通じて会計監査の実施状況を把握し、会計監査人としての独立性、専門性および品質管理体制などについて総合的に評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	71	53	69	21
連結子会社	10	16	10	16
計	82	69	80	38

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計アドバイザー業務です。

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計アドバイザー業務です。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワーク（KPMGグループ）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

（区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	3	-	-
連結子会社	41	12	41	13
計	41	15	41	13

当社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計アドバイザー業務です。

連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計アドバイザー業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を策定しておりませんが、会計監査人より提出された監査計画の妥当性、報酬見積りの算定根拠等を検証し、報酬額が合理的であると判断した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出し、検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

(ア) 基本方針

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬等は、固定報酬と業績連動報酬で構成するものとしており、監査役、社外取締役の報酬は、固定報酬のみとしております。

() 固定報酬

1992年7月29日開催の第27回定時株主総会にて決議された報酬限度枠（取締役月額100百万円、監査役月額6百万円）の範囲内において、指名・報酬委員会の審議を尊重し、その職位に応じて業績及び計画の達成状況を勘案の上、取締役会にて報酬額を決定しております。

指名・報酬委員会は、委員3名以上で組織し、取締役及び2名以上の社外取締役で構成しております。指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に基づき、取締役等の指名・報酬などの事項に関する検討にあたり、審議事項について社外取締役の適切な関与・助言を得ながら十分に審議し、取締役会に答申致します。

() 業績連動報酬

() - 1 業績連動報酬を採用する理由

当社の取締役の報酬の一部について、当社の株価との連動性を高め、株価変動による影響を株主の皆様と共有する立場に置くことによって、取締役の当社の株価や業績への関心度を高め、株価上昇及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的としております。

業績連動報酬型新株予約権制度により、各役員に付与される新株予約権は業績を厳密に評価し、決定しております。

() - 2 業績連動報酬の評価について

業績と報酬を連動させるため、経営指標を業績項目として設定し、役位別に連結・個別の割合基準を定めると共に各担当内容を勘案した上、それぞれの経営指標にポイントを付与することで総合評価をしております。

() - 3 業績項目となる経営指標について

業績項目となる経営指標として、主に「売上高（成長性）」、「営業利益（収益性）」、「営業キャッシュ・フロー（安定性）」、「1株当たり当期純利益（収益性）」、「自己資本利益率（効率性）」、「株主資本配当率（株主還元）」等の指標を使用しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	641	564	76	-	13
監査役 (社外監査役を除く)	13	13	-	-	1
社外役員	59	59	-	-	6

(注) 1 「固定報酬」の対象となる役員の員数には、2018年7月26日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含んでおります。

2 業績連動報酬に係る報酬限度額及び報酬限度株式数は、2011年7月26日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、それぞれ年額100百万円以内、普通株式32,000株であります。

報酬等の総額が1億円以上であるものの報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金
本庄 八郎	150	代表取締役会長	提出会社	150	-	-
本庄 大介	111	代表取締役社長	提出会社	95	16	-

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
69	4	事業部長・本部長としての職務に対する報酬であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、主に株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引企業との取引緊密性の確保および、仕入または資金調達といった全ての取引の円滑化を図る目的で純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）を保有し、中長期的な企業価値向上に資すると認められない場合には、段階的に縮減する方針としております。

毎年、取締役会において個別の純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）について、銘柄毎に投下資本に対するリターンが資本コストを上回っているかを検証しております。また、中長期的な取引先との関係維持・強化の観点から、保有意義の確認を行い、経済合理性と保有意義が希薄化してきた銘柄については、相手先企業と対話の上、売却及び縮減を進めることを取締役会において確認しております。

当社は、政策保有株式にかかる議決権の行使については、各議案の内容を精査し、当社及び保有先の企業価値向上に資するものか否かを総合的に判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	19	147
非上場株式以外の株式	58	4,624

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	30	健康食品事業の推進に基づく研究開発関連の強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	717

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ヤクルト本社	150,000	150,000	戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	1,132	1,170		
東洋製罐グループ ホールディングス(株)	300,000	300,000	原材料仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	665	516		
東映(株)	45,000	75,000	戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	648	921		
(株)良品計画	10,000	10,000	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	211	375		
イオン(株)	100,376	100,376	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	206	219		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)りそなホールディングス	429,655	429,655	金融・資金取引における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	201	267		
ANAホールディングス(株)	51,900	51,900	戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	201	225		
(株)いなげや	120,908	120,839	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	160	219		
(株)パローホールディングス	50,400	50,400	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	136	153		
(株)イズミ	22,000	22,000	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	106	159		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
オーウイル株	90,000	90,000	原材料仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	100	119		
(株)モスフードサービス	38,000	38,000	戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	99	125		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株	74,405	74,405	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	74	106		
イオン北海道株	80,000	80,000	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	58	63		
(株)西武ホールディングス	30,000	30,000	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	54	55		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京急行電鉄(株)	25,001	25,001	<p>戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。</p> <p>同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。</p>	無
	45	46		
(株)フジ	23,380	23,380	<p>製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。</p> <p>同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。</p>	無
	43	55		
太陽化学(株)	28,000	10,600	<p>戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。</p> <p>同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。</p>	有
	43	18		
(株)資生堂	4,000	4,000	<p>戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。</p> <p>同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。</p>	無
	34	28		
ミニストップ(株)	16,105	16,105	<p>製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。</p> <p>同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。</p>	無
	28	36		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ヤマザワ	14,520	14,520	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	23	25		
スギホールディングス(株)	4,000	4,000	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	22	25		
(株)ライフコーポレーション	10,350	10,350	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	22	28		
住友不動産(株)	5,000	5,000	戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	20	21		
(株)ジャルックス	8,000	8,000	戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	20	25		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	109,400	109,400	金融・資金取引における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	18	21		
(株)エコス	12,594	12,594	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	18	23		
(株)セブン&アイホールディングス	4,634	4,634	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	17	22		
(株)ヤマナカ	20,040	20,040	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	17	19		
鹿島建設(株)	10,000	20,000	設備関連における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	16	21		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大和ハウス工業 (株)	5,000	5,000	設備関連における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	15	20		
(株)リテールパートナーズ	13,346	13,346	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	15	21		
(株)ハローズ	6,000	6,000	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	13	16		
(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	7,585	7,585	金融・資金取引における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	12	21		
(株)ヤオコー	2,200	2,200	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	11	13		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
阪急阪神ホールディングス(株)	2,520	2,520	戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	10	10		
(株)ローソン	2,000	2,000	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	10	14		
(株)松屋	10,000	10,000	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	9	14		
マックスバリュ西日本(株)	5,500	5,500	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	9	9		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	2,000	金融・資金取引における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	8	9		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
エイチ・ツー・ オー リテイリング (株)	4,807	4,807	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	6	9		
(株)丸井グループ	3,000	3,000	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	6	6		
日本スキー場開発 (株)	6,400	3,200	戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	5	5		
マックスバリュ東北 (株)	3,600	3,600	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	4	5		
第一交通産業(株)	6,000	6,000	戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	4	5		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
リンテック(株)	1,728	1,728	<p>戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。</p> <p>同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。</p>	無
	4	5		
(株)アークス	1,836	1,836	<p>製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。</p> <p>同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。</p>	無
	4	5		
マックスバリュ北海道(株)	1,100	1,100	<p>製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。</p> <p>同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。</p>	無
	3	4		
三井住友トラストホールディングス(株)	684	684	<p>金融・資金取引における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。</p> <p>同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。</p>	無
	2	3		
マックスバリュ中部(株)	2,102	2,102	<p>製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。</p> <p>同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。</p>	無
	2	3		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)トーホー	1,008	1,008	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	2	2		
アルビス(株)	880	880	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	1	3		
(株)吉野家ホールディングス	1,000	1,000	戦略的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	1	2		
セントラルフォレストグループ(株)	1,000	1,000	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	1	1		
(株)あじかん	1,100	1,100	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	1	1		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)スリーエフ	2,420	2,420	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	0	0		
(株)Olympicグループ	1,000	1,000	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	0	0		
(株)パルコ	210	210	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	0	0		
ユニー・ファミリー マートホールディングス(株)	-	29,454	同社株式は、2019年4月30日時点で保有しておりません。	無
	-	313		
スルガ銀行(株)	-	58,500	同社株式は、2019年4月30日時点で保有しておりません。	無
	-	87		

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位60銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年5月1日から2019年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年5月1日から2019年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握、及び会計基準等の変更等への的確な対応を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時適切な情報収集を行うとともに、同機構が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,664	63,738
受取手形及び売掛金	4 58,083	4 56,581
商品及び製品	30,833	35,079
原材料及び貯蔵品	7,875	8,509
未収入金	4 8,765	4 10,301
その他	3,685	3,313
貸倒引当金	69	74
流動資産合計	170,838	177,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,676	47,877
減価償却累計額	24,084	25,587
建物及び構築物(純額)	21,592	22,289
機械装置及び運搬具	21,966	22,954
減価償却累計額	15,938	17,379
機械装置及び運搬具(純額)	6,028	5,574
工具、器具及び備品	18,224	24,418
減価償却累計額	8,131	10,207
工具、器具及び備品(純額)	10,092	14,211
土地	2 21,745	2 22,335
リース資産	61,796	55,576
減価償却累計額	37,785	36,186
リース資産(純額)	24,010	19,389
建設仮勘定	1,353	384
有形固定資産合計	84,822	84,186
無形固定資産		
のれん	16,364	14,729
ソフトウェア	2,070	1,416
その他	3,153	2,810
無形固定資産合計	21,588	18,956
投資その他の資産		
投資有価証券	6,272	5,035
繰延税金資産	5,491	5,847
その他	1 12,433	1 12,754
貸倒引当金	279	248
投資その他の資産合計	23,918	23,389
固定資産合計	130,329	126,532
資産合計	301,167	303,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 29,879	4 30,181
短期借入金	2,020	2,020
リース債務	7,002	5,051
未払費用	4 25,896	4 24,839
未払法人税等	3,948	4,660
賞与引当金	3,480	4,370
その他	4 4,961	4 5,350
流動負債合計	77,187	76,473
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	45,922	44,522
リース債務	10,282	7,450
再評価に係る繰延税金負債	2 719	2 719
退職給付に係る負債	9,922	10,313
その他	3,382	3,579
固定負債合計	80,228	76,585
負債合計	157,416	153,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	18,645	18,640
利益剰余金	110,066	119,242
自己株式	2,798	4,547
株主資本合計	145,826	153,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,951	2,279
土地再評価差額金	2 6,053	2 6,053
為替換算調整勘定	337	671
退職給付に係る調整累計額	525	484
その他の包括利益累計額合計	3,289	3,586
新株予約権	97	133
非支配株主持分	1,116	1,127
純資産合計	143,750	150,923
負債純資産合計	301,167	303,981

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	494,793	504,153
売上原価	1 260,810	1 263,778
売上総利益	233,983	240,375
販売費及び一般管理費	2, 3 211,939	2, 3 217,555
営業利益	22,043	22,819
営業外収益		
受取利息	61	82
受取配当金	68	68
受取賃貸料	97	88
破損製品等賠償金	44	49
持分法による投資利益	131	153
プリペイドカード失効益	122	126
為替差益	-	295
その他	290	282
営業外収益合計	817	1,147
営業外費用		
支払利息	656	462
為替差損	347	-
リース解約損	249	121
その他	166	171
営業外費用合計	1,419	755
経常利益	21,441	23,211
特別利益		
固定資産売却益	4 9	4 9
固定資産受贈益	24	5
投資有価証券売却益	41	551
受取補償金	-	5 114
その他	0	45
特別利益合計	75	726
特別損失		
固定資産廃棄損	6 51	6 197
減損損失	7 455	7 488
たな卸資産廃棄損	-	8 673
災害による損失	-	66
その他	19	24
特別損失合計	526	1,451
税金等調整前当期純利益	20,990	22,486
法人税、住民税及び事業税	7,189	7,808
法人税等調整額	1,157	55
法人税等合計	8,346	7,752
当期純利益	12,643	14,733
非支配株主に帰属する当期純利益	90	271
親会社株主に帰属する当期純利益	12,553	14,462

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
当期純利益	12,643	14,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	719
為替換算調整勘定	387	329
退職給付に係る調整額	105	41
持分法適用会社に対する持分相当額	172	37
その他の包括利益合計	537	311
包括利益	13,180	14,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,066	14,165
非支配株主に係る包括利益	113	257

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	18,644	102,750	1,983	139,323
当期変動額					
剰余金の配当			5,237		5,237
親会社株主に帰属する当期純利益			12,553		12,553
自己株式の取得				858	858
自己株式の処分		1		43	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	7,316	814	6,502
当期末残高	19,912	18,645	110,066	2,798	145,826

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,133	6,053	747	629	3,802	66	1,122	136,709
当期変動額								
剰余金の配当								5,237
親会社株主に帰属する当期純利益								12,553
自己株式の取得								858
自己株式の処分								45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	818	-	409	104	513	31	6	538
当期変動額合計	818	-	409	104	513	31	6	7,041
当期末残高	2,951	6,053	337	525	3,289	97	1,116	143,750

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	18,645	110,066	2,798	145,826
当期変動額					
剰余金の配当			5,212		5,212
親会社株主に帰属する当期純利益			14,462		14,462
自己株式の取得				1,870	1,870
自己株式の処分		4	73	120	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	9,176	1,749	7,422
当期末残高	19,912	18,640	119,242	4,547	153,248

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,951	6,053	337	525	3,289	97	1,116	143,750
当期変動額								
剰余金の配当								5,212
親会社株主に帰属する当期純利益								14,462
自己株式の取得								1,870
自己株式の処分								41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	671	-	333	40	297	36	11	249
当期変動額合計	671	-	333	40	297	36	11	7,172
当期末残高	2,279	6,053	671	484	3,586	133	1,127	150,923

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,990	22,486
減価償却費	13,222	13,411
減損損失	455	488
のれん償却額	1,819	1,777
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	27
賞与引当金の増減額(は減少)	69	890
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	618	450
たな卸資産廃棄損	-	673
災害損失	-	66
受取利息及び受取配当金	130	151
支払利息	656	462
為替差損益(は益)	212	282
売上債権の増減額(は増加)	3,501	1,586
たな卸資産の増減額(は増加)	988	4,700
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,602	1,538
その他の固定資産の増減額(は増加)	31	94
仕入債務の増減額(は減少)	3,136	262
未払消費税等の増減額(は減少)	120	453
その他の流動負債の増減額(は減少)	712	666
その他	59	1,104
小計	33,455	33,536
利息及び配当金の受取額	165	177
利息の支払額	657	462
法人税等の支払額	7,640	7,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,322	26,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	284	1,512
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,569	10,088
投資有価証券の取得による支出	93	33
投資有価証券の売却による収入	50	798
長期前払費用の取得による支出	35	117
投資その他の資産の増減額(は増加)	427	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,359	10,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,853	1,400
自己株式の取得による支出	858	1,870
自己株式の処分による収入	0	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,616	6,514
配当金の支払額	5,232	5,206
非支配株主への配当金の支払額	195	4
非支配株主からの払込みによる収入	130	-
その他	13	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,639	15,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	86
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,723	573
現金及び現金同等物の期首残高	64,202	61,376
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	101	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 61,376	1 61,950

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 31社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社 2社

会社名 寧波舜伊茶業有限公司、他1社

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社につきましては、全て持分法を適用しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 2社

会社名 寧波舜伊茶業有限公司、他1社

(2) 持分法適用関連会社 3社

会社名 トーウンロジテム(株)、他2社

(3) 持分法非適用関連会社 3社

会社名 (株)濱野製茶、他2社

持分法非適用関連会社につきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福建新烏龍飲料有限公司、伊藤園飲料（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の直近の四半期決算日である3月31日時点の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、在外連結子会社は、先入先出法または移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに当社の工具、器具及び備品については、定額法を採用しております。なお、在外連結子会社につきましては定額法を採用しております。

（主な耐用年数）

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 8～10年

工具、器具及び備品 4～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を基準とした耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。ただし、リース資産のうち自動販売機については、経済的使用可能予測期間を勘案した期間を耐用年数としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、翌連結会計年度賞与支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として16年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として16年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引

・ヘッジ対象

借入金の利息、外貨建債務及び外貨建予定取引、外貨建借入金

ヘッジ方針

為替予約取引に関しましては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建借入金の元本金額および期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用としております。なお、当社グループでは内部規程である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんにつきましては、主として18年の定額法により償却を行っております。ただし、重要性のないものにつきましては、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在、検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,959百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,946百万円増加し、「流動負債」の「その他」が0百万円減少し、「固定負債」の「その他」が13百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
関係会社株式	1,150百万円	1,349百万円
関係会社出資金	177百万円	179百万円

2 土地再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(2000年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

2000年4月30日

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,540百万円	1,402百万円

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	17,300百万円	17,300百万円
借入実行残高	620百万円	620百万円
差引額	16,680百万円	16,680百万円

4 連結会計年度末日債権債務

連結会計年度末日債権債務の会計処理については、連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日債権債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
受取手形及び売掛金	14,165百万円	14,151百万円
未収入金	8,697百万円	8,553百万円
支払手形及び買掛金	22,749百万円	22,829百万円
未払費用	734百万円	795百万円
その他(流動負債)	729百万円	752百万円

5 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
(有)豊後大分有機茶生産組合	221百万円	209百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上原価	124百万円	25百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
販売手数料	81,615百万円	84,760百万円
広告宣伝費	12,491百万円	11,544百万円
貸倒引当金繰入額	18百万円	10百万円
運送費	14,188百万円	15,210百万円
給与手当	43,572百万円	44,292百万円
賞与引当金繰入額	3,114百万円	3,909百万円
退職給付費用	1,827百万円	1,851百万円
リース料	1,495百万円	1,533百万円
減価償却費	10,873百万円	11,296百万円
研究開発費	1,786百万円	1,833百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
一般管理費	1,786百万円	1,833百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	9百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	9百万円	9百万円

- 5 受取補償金

システム開発の中止に係る補償金を「受取補償金」として特別利益に計上しております。

- 6 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
建物及び構築物	17百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	12百万円
ソフトウェア	2百万円	0百万円
その他	20百万円	166百万円
計	51百万円	197百万円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
神奈川県横浜市等	店舗等 （タリーズコーヒージャパン㈱）	建物他	455

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン㈱ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗等の、当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失455百万円（建物及び構築物386百万円、工具、器具及び備品60百万円、その他8百万円）として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
神奈川県横浜市等	店舗等 （タリーズコーヒージャパン㈱）	建物他	465
北海道札幌市白石区等	事業用資産 （㈱土倉）	土地他	22

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン㈱ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗等の、当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失465百万円（建物及び構築物369百万円、工具、器具及び備品42百万円、その他53百万円）として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社の㈱土倉は単一の事業を行っていることから、全ての事業用資産を単一の資産グループとしております。同社の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである為、当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失22百万円（土地14百万円、機械装置及び運搬具6百万円、その他1百万円）を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額や固定資産評価額を基礎とした金額としております。その他の資産については売却や他への転用が困難である為、正味売却価額はゼロと算定しております。

8 たな卸資産廃棄損

自社の品質基準に達していない一部製品の廃棄等に関連する費用として673百万円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	974百万円	471百万円
組替調整額	24百万円	528百万円
税効果調整前	949百万円	999百万円
税効果額	303百万円	279百万円
その他有価証券差額金	646百万円	719百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	387百万円	329百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
税効果調整前	387百万円	329百万円
税効果額	-百万円	-百万円
為替換算調整勘定	387百万円	329百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17百万円	125百万円
組替調整額	168百万円	184百万円
税効果調整前	151百万円	59百万円
税効果額	46百万円	18百万円
退職給付に係る調整額	105百万円	41百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	172百万円	37百万円
その他の包括利益合計	537百万円	311百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	89,212	-	-	89,212
第1種優先株式	34,246	-	-	34,246
合計	123,459	-	-	123,459
自己株式				
普通株式(注)1、2	519	0	19	499
第1種優先株式(注)3、4	459	377	0	837
合計	979	378	20	1,337

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

3 第1種優先株式の自己株式の株式数の増加377千株は、取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものです。

4 第1種優先株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2013年ストック・オプションとしての新株予約権(第9回)	-	-	-	-	-	2
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権(第10回)	-	-	-	-	-	14
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権(第11回)	-	-	-	-	-	35
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権(第12回)	-	-	-	-	-	45
合計			-	-	-	-	97

(注) 2017年ストック・オプションとしての新株予約権(第12回)は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年7月25日 定時株主総会	普通株式	1,773	20	2017年4月30日	2017年7月26日
2017年7月25日 定時株主総会	第1種優先株式	844	25	2017年4月30日	2017年7月26日
2017年12月1日 取締役会	普通株式	1,774	20	2017年10月31日	2018年1月15日
2017年12月1日 取締役会	第1種優先株式	844	25	2017年10月31日	2018年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	1,774	利益剰余金	20	2018年4月30日	2018年7月27日
2018年7月26日 定時株主総会	第1種 優先株式	835	利益剰余金	25	2018年4月30日	2018年7月27日

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	89,212	-	-	89,212
第1種優先株式	34,246	-	-	34,246
合計	123,459	-	-	123,459
自己株式				
普通株式(注)1、2	499	196	39	656
第1種優先株式(注)3、4	837	352	0	1,189
合計	1,337	549	40	1,846

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加196千株は、取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものです。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少39千株は、ストック・オプションの行使によるものです。
- 3 第1種優先株式の自己株式の株式数の増加352千株は、取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものです。
- 4 第1種優先株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	2013年ストック・オプションとしての新株予約権(第9回)	-	-	-	-	-	-
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権(第10回)	-	-	-	-	-	3
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権(第11回)	-	-	-	-	-	21
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権(第12回)	-	-	-	-	-	63
提出会社	2018年ストック・オプションとしての新株予約権(第13回)	-	-	-	-	-	46
合計			-	-	-	-	133

(注) 2018年ストック・オプションとしての新株予約権(第13回)は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	1,774	20	2018年4月30日	2018年7月27日
2018年7月26日 定時株主総会	第1種優先株式	835	25	2018年4月30日	2018年7月27日
2018年12月3日 取締役会	普通株式	1,771	20	2018年10月31日	2019年1月15日
2018年12月3日 取締役会	第1種優先株式	831	25	2018年10月31日	2019年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年7月24日 定時株主総会	普通株式	1,771	利益剰余金	20	2019年4月30日	2019年7月25日
2019年7月24日 定時株主総会	第1種優先株式	826	利益剰余金	25	2019年4月30日	2019年7月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月 30日)
現金及び預金	61,664百万円	63,738百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	287百万円	1,788百万円
現金及び現金同等物	61,376百万円	61,950百万円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月 30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	3,460百万円	2,200百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	4,324百万円	2,462百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

販売機器、事務機器、店舗設備(工具、器具及び備品)、営業車両(車両運搬具)等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。ただし、リース資産のうち自動販売機については、経済的使用可能予測期間を勘案した期間を耐用年数としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	325	271	53
合計	325	271	53

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	145	107	38
合計	145	107	38

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
1年内	20	11
1年超	54	42
合計	74	54

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
支払リース料	31	20
減価償却費相当額	20	13
支払利息相当額	5	3

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額（維持管理費用相当額を除く）とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 4月30日)	当連結会計年度 (2019年 4月30日)
1年内	1,223	1,219
1年超	2,960	3,103
合計	4,183	4,322

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 4月30日)	当連結会計年度 (2019年 4月30日)
1年内	74	97
1年超	76	245
合計	151	342

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に飲料の販売及び飲食店の経営を行うための事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入及び社債により調達しております。一時的な余資の運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用はほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新する方法により、資金調達にかかる流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び支払金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に基づき、為替あるいは金利の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年4月30日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。（（注）2をご参照下さい。）

前連結会計年度（2018年4月30日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	61,664	61,664	-
(2) 受取手形及び売掛金	58,083	58,083	-
(3) 未収入金	8,765	8,765	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	6,107	6,107	-
資産計	134,620	134,620	-
(1) 支払手形及び買掛金	29,879	29,879	-
(2) 短期借入金	620	620	-
(3) 社債	10,000	10,145	145
(4) 未払費用	25,896	25,896	-
(5) リース債務	17,285	17,344	59
(6) 長期借入金	47,322	49,481	2,159
負債計	131,002	133,366	2,363

当連結会計年度(2019年4月30日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	63,738	63,738	-
(2) 受取手形及び売掛金	56,581	56,581	-
(3) 未収入金	10,301	10,301	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	4,870	4,870	-
資産計	135,491	135,491	-
(1) 支払手形及び買掛金	30,181	30,181	-
(2) 短期借入金	620	620	-
(3) 社債	10,000	10,182	182
(4) 未払費用	24,839	24,839	-
(5) リース債務	12,502	12,476	25
(6) 長期借入金	45,922	47,744	1,822
負債計	124,064	126,044	1,979

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収入金

未収入金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 未払費用

未払費用はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期借入金のうち、1年以内返済予定の長期借入金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。また、金利スワップの特例処理によるものは、長期借入金の範囲内で利用しているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 投資有価証券に含まれる非上場株式(連結貸借対照表計上額165百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年4月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	61,664	-	-	-
受取手形及び売掛金	58,083	-	-	-
未収入金	8,765	-	-	-
合計	128,513	-	-	-

当連結会計年度(2019年4月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	63,738	-	-	-
受取手形及び売掛金	56,581	-	-	-
未収入金	10,301	-	-	-
合計	130,621	-	-	-

(注) 4 社債、借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年4月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	620	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	10,000
長期借入金	1,400	1,400	5,600	23,472	1,400	14,050
リース債務	7,002	4,624	3,061	1,635	703	257
合計	9,022	6,024	8,661	25,107	2,103	24,307

当連結会計年度(2019年4月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	620	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	10,000	-
長期借入金	1,400	5,600	23,472	1,400	1,300	12,750
リース債務	5,051	3,495	2,080	1,155	588	131
合計	7,071	9,095	25,552	2,555	11,888	12,881

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,020	2,268	3,752
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,020	2,268	3,752
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	87	104	17
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87	104	17
合計		6,107	2,372	3,734

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,722	1,960	2,761
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,722	1,960	2,761
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	148	174	26
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	148	174	26
合計		4,870	2,135	2,735

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	50	41	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	50	41	-

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	798	551	13
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	798	551	13

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、当連結会計年度において、その他有価証券について17百万円減損処理を行っております。

なお、時価のない有価証券については、実質価額（1株当たり純資産額）が取得価額に比べ30%以上50%未満下落したものについては、個別に内容を勘案し、回復可能性がないと判断した場合（2期連続でこれに該当しており、当期評価額が前期評価額と比較して同等もしくは、それ以上下落した場合）には減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、当連結会計年度において、その他有価証券について10百万円減損処理を行っております。

なお、時価のない有価証券については、実質価額（1株当たり純資産額）が取得価額に比べ30%以上50%未満下落したものについては、個別に内容を勘案し、回復可能性がないと判断した場合（2期連続でこれに該当しており、当期評価額が前期評価額と比較して同等もしくは、それ以上下落した場合）には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年4月30日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち一年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	長期借入金	19,072	19,072	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年4月30日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち一年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	長期借入金	19,072	19,072	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年4月30日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち一年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	19,072	19,072	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年4月30日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち一年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	19,072	19,072	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高調整表(簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月 30日)
退職給付債務の期首残高	9,455百万円	9,922百万円
勤務費用	698	711
利息費用	52	53
数理計算上の差異の発生額	17	125
退職給付の支払額	301	497
退職給付債務の期末残高	9,922	10,313

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表(簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度 (2018年 4月 30日)	当連結会計年度 (2019年 4月 30日)
非積立型制度の退職給付債務	9,922百万円	10,313百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,922	10,313
退職給付に係る負債	9,922	10,313
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,922	10,313

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を適用した制度を含む。）

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
勤務費用	698百万円	711百万円
利息費用	52	53
数理計算上の差異の費用処理額	193	210
過去勤務費用の当期の費用処理額	24	26
確定給付制度に係る退職給付費用	919	948

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
過去勤務費用	24百万円	26百万円
数理計算上の差異	175	85
合 計	151	59

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 4月30日)	当連結会計年度 (2019年 4月30日)
未認識過去勤務費用	344百万円	318百万円
未認識数理計算上の差異	1,120	1,034
合 計	776	716

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年 4月30日)	当連結会計年度 (2019年 4月30日)
割引率	0.59%	0.53%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,056百万円、当連結会計年度1,065百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度27百万円、当連結会計年度25百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
年金資産の額	- 百万円	5,915百万円
年金財政計算上の数理債務の額	- 百万円	5,555百万円
差引額	- 百万円	360百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 - % (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度 5.41% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(3) 補足説明

当連結会計年度において、上記の(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高2,867百万円、剰余金3,227百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年6ヶ月の元利均等償却であります。

なお、一部の連結子会社が加入していた全日本乳業厚生年金基金は、2016年11月1日付でMIL-AI企業年金基金に移行しております。当基金は、初年度が2016年11月から2018年3月末までの期間であるため、前連結会計年度の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	75百万円	76百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2004年 ストック・オプション (第2回)	2013年 ストック・オプション (第9回)	2015年 ストック・オプション (第10回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役19名及び 監査役3名 当社子会社の取締役3名	当社取締役(社外取締役は 除く)16名	当社取締役(社外取締役は 除く)15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 146,000株	普通株式 32,000株	普通株式 19,300株
付与日	2004年9月1日	2013年11月15日	2015年11月13日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	2004年9月1日～ 2034年8月31日	2014年9月1日～ 2019年8月31日	2016年9月1日～ 2021年8月31日

	2016年 ストック・オプション (第11回)	2017年 ストック・オプション (第12回)	2018年 ストック・オプション (第13回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役は 除く)14名	当社取締役(社外取締役は 除く)12名	当社取締役(社外取締役は 除く)8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 21,700株	普通株式 19,500株	普通株式 15,100株
付与日	2016年11月15日	2017年11月15日	2018年11月15日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	2017年9月1日～ 2022年8月31日	2018年9月1日～ 2023年8月31日	2019年9月1日～ 2024年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2004年 ストック・オプション (第2回)	2013年 ストック・オプション (第9回)	2015年 ストック・オプション (第10回)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	276,640	1,000	5,700
権利確定	-	-	-
権利行使	27,040	1,000	4,500
失効	-	-	-
未行使残	249,600	-	1,200

	2016年 ストック・オプション (第11回)	2017年 ストック・オプション (第12回)	2018年 ストック・オプション (第13回)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	19,500	-
付与	-	-	15,100
失効	-	-	-
権利確定	-	19,500	-
未確定残	-	-	15,100
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	10,200	-	-
権利確定	-	19,500	-
権利行使	4,200	3,100	-
失効	-	-	-
未行使残	6,000	16,400	-

単価情報

	2004年 ストック・オプション (第2回)	2013年 ストック・オプション (第9回)	2015年 ストック・オプション (第10回)
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	4,880	4,870	5,120
付与日における公正な評価単価 (円)	-	2,118	2,526

	2016年 ストック・オプション (第11回)	2017年 ストック・オプション (第12回)	2018年 ストック・オプション (第13回)
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	5,196	4,985	-
付与日における公正な評価単価 (円)	3,504	3,894	5,079

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2018年ストック・オプション(第13回)についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 26.90%

過去3年(2015年7月27日~2018年11月15日)の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 3.30年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 40円/株

直近2期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.12%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 4月30日)	当連結会計年度 (2019年 4月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	299百万円	340百万円
賞与引当金	1,131百万円	1,380百万円
販売手数料	474百万円	389百万円
税務上の繰越欠損金 (注)	2,385百万円	1,967百万円
退職給付に係る負債	3,113百万円	3,233百万円
その他有価証券評価損	427百万円	392百万円
資産除去債務	552百万円	601百万円
その他	2,634百万円	2,717百万円
繰延税金資産小計	11,018百万円	11,024百万円
繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	- 百万円	722百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 百万円	1,883百万円
評価性引当額小計	2,788百万円	2,606百万円
繰延税金資産合計	8,230百万円	8,417百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	349百万円	344百万円
長期資産除去債務	253百万円	263百万円
その他有価証券評価差額金	999百万円	719百万円
在外子会社におけるのれん等の償却	311百万円	306百万円
その他	911百万円	1,042百万円
繰延税金負債合計	2,825百万円	2,677百万円
繰延税金資産の純額	5,404百万円	5,740百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年 4月30日)

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	56	38	80	17	-	1,775	1,967
評価性引当額	56	38	33	17	-	577	722
繰延税金資産	-	-	47	-	-	1,197	(2)1,244

- 1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。
- 2 税務上の繰越欠損金1,967百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産1,244百万円を計上しております。当該繰延税金資産1,244百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の一部について認識したものであり、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断しております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.7%
住民税均等割	1.2%	1.1%
評価性引当額	0.7%	0.0%
のれんの償却額	2.7%	2.4%
税率変更による影響	4.0%	0.1%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%	34.5%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年4月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年4月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外でリーフ製品・ドリンク製品の製造、仕入及び販売をしており、その他に飲食事業等を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」、「飲食関連事業」、「その他」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	455,603	32,570	6,619	494,793	-	494,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	391	18	2,977	3,387	3,387	-
計	455,995	32,589	9,596	498,181	3,387	494,793
セグメント利益	19,151	3,250	939	23,341	1,298	22,043
セグメント資産	265,577	15,766	6,812	288,155	13,012	301,167
その他の項目						
減価償却費	12,117	964	140	13,222	-	13,222
のれんの償却額	213	-	69	282	1,536	1,819
持分法適用会社への投資額	1,313	-	-	1,313	-	1,313
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,631	2,186	16	14,834	-	14,834

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,298百万円は、のれんの償却額 1,536百万円、セグメント間取引238百万円であります。

2 セグメント資産の調整額13,012百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ド リンク関連 事業	飲食関連事 業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	462,841	34,555	6,756	504,153	-	504,153
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	437	12	2,792	3,242	3,242	-
計	463,278	34,568	9,549	507,396	3,242	504,153
セグメント利益	19,806	3,504	771	24,083	1,263	22,819
セグメント資産	268,535	17,015	6,744	292,294	11,687	303,981
その他の項目						
減価償却費	12,331	940	139	13,411	-	13,411
のれんの償却額	211	-	69	280	1,496	1,777
持分法適用会社への投資額	1,514	-	-	1,514	-	1,514
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	10,843	1,491	47	12,383	-	12,383

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,263百万円は、のれんの償却額 1,496百万円、セグメント間取引232百万円であります。

2 セグメント資産の調整額11,687百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦外部顧客への売上高が連結損益計算書の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦外部顧客への売上高が連結損益計算書の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

（単位：百万円）

	リーフ・ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	455	-	-	455

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

（単位：百万円）

	リーフ・ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	22	465	-	-	488

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:百万円)

	リーフ・ドリンク ク関連事業	飲食関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	213	-	69	1,536	1,819
当期末残高	2,620	-	415	13,328	16,364

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:百万円)

	リーフ・ドリンク ク関連事業	飲食関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	211	-	69	1,496	1,777
当期末残高	2,409	-	355	11,964	14,729

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引に関する注記

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	富士リゾート(株)	千葉県長生郡長南町	200	ゴルフ場の経営	-	ゴルフ場の利用等	ゴルフ場等の利用	25	ゴルフ会員権 未払費用	902 2
	グリーンコア(株)	東京都渋谷区	30	不動産賃貸業及び保険代理店	被所有 直接19.62	保険の代理店業務等	保険の代理店業務	21	-	-
	(株)グレートアイランド倶楽部	千葉県長生郡長南町	50	ゴルフ場の経営	-	製品の販売等 飲食店の利用等	製品の販売 飲食店の利用	12 9	売掛金 未払費用	1 0
	(株)洛龍菴	京都市京都市右京区	10	旅館業	-	製品の仕入等 福利厚生施設の利用等	製品の仕入 福利厚生施設の利用	23 16	買掛金 -	2 -

(注) 1 取引金額及び期末残高のうちゴルフ会員権には消費税等は含まれておらず、その他期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 富士リゾート(株)は、ゴルフ場の運営を行っている(株)グレートアイランド倶楽部が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。また、(株)グレートアイランド倶楽部及び(株)洛龍菴はグリーンコア(株)が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ゴルフ場等の利用は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) ゴルフ会員権の購入金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。
- (3) 保険の代理店業務は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 製品の仕入・販売は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (5) 飲食店の利用は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (6) 福利厚生施設の利用は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	富士リゾート(株)	千葉県長生郡長南町	200	ゴルフ場の経営	-	ゴルフ場の利用等	ゴルフ場等の利用	26	ゴルフ会員権 未払費用	902 0
	グリーンコア(株)	東京都渋谷区	30	不動産賃貸業及び保険代理店	被所有 直接19.66	保険の代理店業務等	保険の代理店業務	29	-	-
	(株)グレートアイランド倶楽部	千葉県長生郡長南町	50	ゴルフ場の経営	-	製品の販売等	製品の販売	12	売掛金	1
	(株)洛龍菴	京都府京都市右京区	10	旅館業	-	製品の仕入等 福利厚生施設の利用等	製品の仕入 福利厚生施設の利用	31 16	買掛金 -	2

- (注) 1 取引金額及び期末残高のうちゴルフ会員権には消費税等は含まれておらず、その他期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 富士リゾート(株)は、ゴルフ場の運営を行っている(株)グレートアイランド倶楽部が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。また、(株)グレートアイランド倶楽部及び(株)洛龍菴はグリーンコア(株)が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) ゴルフ場等の利用は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) ゴルフ会員権の購入金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。
- (3) 保険の代理店業務は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 製品の仕入・販売は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (5) 福利厚生施設の利用は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	トーンロジテム(株)	埼玉県さいたま市大宮区	100	物流業	所有 直接34.00	製品の運送等	リコール製品の運送費用	12	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の運送は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	富士リゾート(株)	千葉県長生郡長南町	200	ゴルフ場の経営	-	ゴルフ場の利用等	ゴルフ場等の利用	4	ゴルフ会員権	577

(注) 1 取引金額及び期末残高のうちゴルフ会員権には消費税等は含まれておらず、その他期末残高には消費税等が含まれております。

2 富士リゾート(株)は、ゴルフ場の運営を行っている(株)グレートアイランド倶楽部が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。また、(株)グレートアイランド倶楽部はグリーンコア(株)が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ゴルフ場等の利用は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) ゴルフ会員権の購入金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	富士リゾート(株)	千葉県長生郡長南町	200	ゴルフ場の経営	-	ゴルフ場の利用等	ゴルフ場等の利用	6	ゴルフ会員権	578

(注) 1 取引金額及び期末残高のうちゴルフ会員権には消費税等は含まれておらず、その他期末残高には消費税等が含まれております。

2 富士リゾート(株)は、ゴルフ場の運営を行っている(株)グレートアイランド倶楽部が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。また、(株)グレートアイランド倶楽部はグリーンコア(株)が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ゴルフ場等の利用は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) ゴルフ会員権の購入金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
普通株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,165円80銭	1,229円28銭
1株当たり当期純利益	99円79銭	116円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99円54銭	115円74銭
第1種優先株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,170円80銭	1,234円28銭
1株当たり当期純利益	109円75銭	126円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109円50銭	125円72銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,553	14,462
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,851	10,275
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,701	4,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,704	88,567
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	33,724	33,226
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	307	291
(うち新株予約権(千株))	(307)	(291)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,860	10,284
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,692	4,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第2回無担保社債 (注)	2017年 2月23日	10,000	10,000	0.220	無担保社債	2024年 2月23日
合計	-	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	620	620	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,400	1,400	0.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,002	5,051	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,922	44,522	0.2	2020年5月～ 2027年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,282	7,450	1.4	2020年5月～ 2025年4月
合計	65,227	59,044	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,600	23,472	1,400	1,300	12,750
リース債務	3,495	2,080	1,155	588	131

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期 連結累計期間 (自 2018年 5月 1日 至 2018年 7月31日)	第 2 四半期 連結累計期間 (自 2018年 5月 1日 至 2018年10月31日)	第 3 四半期 連結累計期間 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日)
売上高 (百万円)	139,568	275,468	389,099	504,153
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,549	13,316	16,124	22,486
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	3,431	8,698	10,258	14,462
1株当たり四半期(当期) 純利益(普通株式) (円)	28.13	70.00	82.82	116.02
1株当たり四半期(当期) 純利益(優先株式) (円)	28.13	75.00	87.82	126.00

(会計期間)	第 1 四半期 連結会計期間 (自 2018年 5月 1日 至 2018年 7月31日)	第 2 四半期 連結会計期間 (自 2018年 8月 1日 至 2018年10月31日)	第 3 四半期 連結会計期間 (自 2018年11月 1日 至 2019年 1月31日)	第 4 四半期 連結会計期間 (自 2019年 2月 1日 至 2019年 4月30日)
1株当たり四半期純利益 (普通株式) (円)	28.13	41.88	12.81	33.21
1株当たり四半期純利益 (優先株式) (円)	28.13	46.88	12.81	38.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,602	49,452
受取手形	4,197	4,187
売掛金	1,450,424	1,449,119
商品及び製品	20,705	24,408
原材料及び貯蔵品	6,123	6,131
前払費用	12,121	11,971
関係会社短期貸付金	2,034	1,361
未収入金	1,247,367	1,248,704
その他	1,543	1,516
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	139,114	141,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,447	11,049
構築物	418	376
機械及び装置	2,631	2,375
車両運搬具	11	6
工具、器具及び備品	8,646	12,800
土地	14,578	15,031
リース資産	21,098	16,199
建設仮勘定	30	-
有形固定資産合計	58,861	57,839
無形固定資産		
借地権	80	80
商標権	1,075	925
ソフトウェア	1,817	1,219
電話加入権	89	89
その他	249	27
無形固定資産合計	3,312	2,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,893	4,771
関係会社株式	40,934	40,934
出資金	9	9
関係会社出資金	843	843
関係会社長期貸付金	13,812	13,472
破産更生債権等	197	168
長期前払費用	187	146
繰延税金資産	3,002	3,572
敷金及び保証金	1,2409	1,2390
事業保険金	275	298
その他	2,170	2,015
貸倒引当金	254	226
投資その他の資産合計	69,481	68,397
固定資産合計	131,655	128,578
資産合計	270,770	270,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,423,983	1,424,058
短期借入金	1,400	1,400
リース債務	6,159	4,195
未払金	1,715	1,848
未払費用	1,421,781	1,420,392
未払法人税等	2,787	3,284
前受収益	1,13	1,13
賞与引当金	2,749	3,497
その他	1,41,238	1,41,041
流動負債合計	60,828	58,732
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	45,922	44,522
リース債務	8,702	5,798
退職給付引当金	7,121	7,545
再評価に係る繰延税金負債	719	719
その他	1,276	1,279
固定負債合計	72,741	68,865
負債合計	133,570	127,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金		
資本準備金	20,259	20,259
その他資本剰余金	4	-
資本剰余金合計	20,263	20,259
利益剰余金		
利益準備金	1,320	1,320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	532	530
別途積立金	86,616	93,616
繰越利益剰余金	14,707	15,704
利益剰余金合計	103,175	111,171
自己株式	2,798	4,547
株主資本合計	140,553	146,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,601	1,954
土地再評価差額金	6,053	6,053
評価・換算差額等合計	3,451	4,099
新株予約権	97	133
純資産合計	137,199	142,830
負債純資産合計	270,770	270,427

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	1 383,212	1 394,495
売上原価	1 203,505	1 209,529
売上総利益	179,707	184,965
販売費及び一般管理費	2 164,312	2 169,114
営業利益	15,394	15,851
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 2,488	1 2,620
その他	1 479	1 776
営業外収益合計	2,968	3,396
営業外費用		
支払利息	550	366
社債利息	22	22
為替差損	273	-
賃貸建物減価償却費	65	65
リース解約損	249	121
その他	59	72
営業外費用合計	1,220	647
経常利益	17,142	18,600
特別利益		
投資有価証券売却益	39	485
その他	0	49
特別利益合計	39	534
特別損失		
固定資産廃棄損	3 23	3 32
投資有価証券評価損	17	10
たな卸資産廃棄損	-	4 673
災害による損失	-	28
その他	1	14
特別損失合計	42	759
税引前当期純利益	17,139	18,374
法人税、住民税及び事業税	5,073	5,413
法人税等調整額	3	320
法人税等合計	5,070	5,092
当期純利益	12,069	13,282

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,912	20,259	3	20,262	1,320	533	79,616	14,872	96,343
当期変動額									
剰余金の配当								5,237	5,237
別途積立金の積立							7,000	7,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
当期純利益								12,069	12,069
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1	1	-	1	7,000	165	6,832
当期末残高	19,912	20,259	4	20,263	1,320	532	86,616	14,707	103,175

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,983	134,534	1,999	6,053	4,054	66	130,546
当期変動額							
剰余金の配当		5,237					5,237
別途積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
当期純利益		12,069					12,069
自己株式の取得	858	858					858
自己株式の処分	43	45					45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			602	-	602	31	633
当期変動額合計	814	6,018	602	-	602	31	6,652
当期末残高	2,798	140,553	2,601	6,053	3,451	97	137,199

当事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,912	20,259	4	20,263	1,320	532	86,616	14,707	103,175
当期変動額									
剰余金の配当								5,212	5,212
別途積立金の積立							7,000	7,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
当期純利益								13,282	13,282
自己株式の取得									
自己株式の処分			4	4				73	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	4	4	-	1	7,000	997	7,995
当期末残高	19,912	20,259	-	20,259	1,320	530	93,616	15,704	111,171

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,798	140,553	2,601	6,053	3,451	97	137,199
当期変動額							
剰余金の配当		5,212					5,212
別途積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
当期純利益		13,282					13,282
自己株式の取得	1,870	1,870					1,870
自己株式の処分	120	41					41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			647	-	647	36	611
当期変動額合計	1,749	6,241	647	-	647	36	5,630
当期末残高	4,547	146,795	1,954	6,053	4,099	133	142,830

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---------------|-------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | | 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 |
| 時価のないもの | | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品につきましては、定額法を採用しております。

(主な耐用年数)

建物	31～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	8～10年
工具、器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を基準とした耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。ただし、リース資産のうち自動販売機については、経済的使用可能予測期間を勘案した期間を耐用年数としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち、当期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として16年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として16年)による定額法により、按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。
- 5 ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引
ヘッジ対象
借入金の利息、外貨建債務及び外貨建予定取引、外貨建借入金
- (3) ヘッジ方針
為替予約取引に関しましては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建借入金の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用としております。なお、当社では内部規程である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性の評価方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸建物減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた125百万円は、「賃貸建物減価償却費」65百万円、「その他」59百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。)を当事業年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,896百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,896百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
短期金銭債権	2,882百万円	3,109百万円
短期金銭債務	4,752百万円	4,840百万円
長期金銭債権	2百万円	2百万円
長期金銭債務	116百万円	117百万円

2 未収入金

未収入金の主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
原材料有償支給	5,795百万円	6,279百万円
その他	1,571百万円	2,424百万円
計	7,367百万円	8,704百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
当座貸越限度額	16,500百万円	16,500百万円
及び貸出コミットメントの総額		
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	16,500百万円	16,500百万円

4 事業年度末日債権債務

事業年度末日債権債務の会計処理については、事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日債権債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
受取手形	7百万円	2百万円
売掛金	13,471百万円	13,455百万円
未収入金	8,550百万円	8,472百万円
買掛金	22,467百万円	22,498百万円
未払費用	359百万円	366百万円
その他(流動負債)	687百万円	712百万円

5 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
(有)豊後大有機茶生産組合	221百万円	209百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
営業取引による取引高		
売上高	8,023百万円	8,506百万円
仕入高	50,715百万円	53,461百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,684百万円	2,808百万円
有償支給高	6,524百万円	6,970百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度12%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
販売手数料	72,867百万円	76,288百万円
貸倒引当金繰入額	14百万円	6百万円
給与手当	28,749百万円	28,782百万円
賞与引当金繰入額	2,523百万円	3,204百万円
減価償却費	8,909百万円	9,307百万円

3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
建物	1百万円	1百万円
構築物	6百万円	2百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	10百万円
その他	15百万円	17百万円
計	23百万円	32百万円

4 たな卸資産廃棄損

自社の品質基準に達していない一部製品の廃棄等に関連する費用として673百万円計上しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
子会社株式	40,897	40,897
関連会社株式	37	37
計	40,934	40,934

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 4月30日)	当事業年度 (2019年 4月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	218百万円	245百万円
賞与引当金	841百万円	1,070百万円
販売手数料	398百万円	305百万円
その他有価証券評価損	405百万円	374百万円
退職給付引当金	2,180百万円	2,310百万円
子会社株式評価損	1,492百万円	1,492百万円
その他	698百万円	716百万円
繰延税金資産小計	6,235百万円	6,515百万円
評価性引当額	2,035百万円	1,996百万円
繰延税金資産合計	4,200百万円	4,518百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	234百万円	234百万円
長期資産除去債務	23百万円	21百万円
その他有価証券評価差額金	939百万円	689百万円
繰延税金負債合計	1,197百万円	945百万円
繰延税金資産の純額	3,002百万円	3,572百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 4月30日)	当事業年度 (2019年 4月30日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%	3.8%
住民税均等割	1.2%	1.1%
税額控除	0.4%	0.6%
評価性引当額	0.0%	0.2%
その他	0.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%	27.7%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,447	174	1	570	11,049	14,718
	構築物	418	10	2	50	376	1,169
	機械及び装置	2,631	370	0	626	2,375	7,015
	車両運搬具	11	0	1	4	6	46
	工具、器具及び備品	8,646	6,211	13	2,042	12,800	6,524
	土地	14,578 〔 5,334 〕	453	-	-	15,031 〔 5,334 〕	-
	リース資産	21,098	1,255	130	6,023	16,199	32,679
	建設仮勘定	30	71	102	-	-	-
	計	58,861 〔 5,334 〕	8,548	252	9,317	57,839 〔 5,334 〕	62,154
無形固定資産	借地権	80	-	-	-	80	-
	商標権	1,075	-	-	150	925	576
	ソフトウェア	1,817	340	-	938	1,219	8,722
	電話加入権	89	-	-	-	89	-
	その他	249	30	252	-	27	0
		計	3,312	370	252	1,088	2,341

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 自動販売機 4,831百万円

リース資産 車両運搬具 1,238百万円

2 「当期首残高」、「当期末残高」欄の〔 〕内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	261	34	63	231
賞与引当金	2,749	3,497	2,749	3,497

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。(http://www.itoen.co.jp/) なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年4月30日現在の株主に対し、所有株式数に応じて7月下旬に贈呈 普通株式100株以上1,000株未満保有の株主に対し、1,500円相当の自社製品 普通株式1,000株以上保有の株主に対し、3,000円相当の自社製品 第1種優先株式100株以上1,000株未満保有の株主に対し、1,500円相当の自社製品 第1種優先株式1,000株以上保有の株主に対し、3,000円相当の自社製品 なお、保有株数に応じて掲載商品を優待割引価格にてお求めいただける通信販売パンフレットを送付いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自2017年5月1日
(第53期) 至2018年4月30日) | 2018年7月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | 2018年7月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第54期第1四半期 自2018年5月1日
至2018年7月31日) | 2018年9月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第54期第2四半期 自2018年8月1日
至2018年10月31日) | 2018年12月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第54期第3四半期 自2018年11月1日
至2019年1月31日) | 2019年3月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書 | 2018年7月31日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | (報告期間 自2018年7月1日
至2018年7月31日) | 2018年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | (報告期間 自2018年12月1日
至2018年12月31日) | 2019年1月11日
関東財務局長に提出 |
| | (報告期間 自2019年1月1日
至2019年1月31日) | 2019年2月8日
関東財務局長に提出 |
| | (報告期間 自2019年2月1日
至2019年2月28日) | 2019年3月8日
関東財務局長に提出 |
| | (報告期間 自2019年6月1日
至2019年6月30日) | 2019年7月10日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 2018年7月31日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年7月25日

株式会社伊藤園

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加瀬 幸 広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の2018年5月1日から2019年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊藤園及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社伊藤園の2019年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社伊藤園が2019年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年7月25日

株式会社伊藤園

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加瀬 幸 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の2018年5月1日から2019年4月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊藤園の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。